

令和2年9月25日

(書面開催)

令和2年度第3回情報公開・個人情報保護審議会 案件表

【個人情報業務案件】

(諮問)

第7号 外部委託の可否について

オンライン資格確認等に係る事務（中間サーバー等に関する事務）の委託について



2 東 広 総 総 第 413 号  
令 和 2 年 9 月 10 日

東京都後期高齢者医療広域連合  
情報公開・個人情報保護審議会会長 様

東京都後期高齢者医療広域連合長  
山崎 孝明

令和 2 年度諮問第 7 号

東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会条例第 2 条に基づき  
下記の事項について諮問します。

記

1 外部委託の可否について（個人情報保護条例第 6 条）

オンライン資格確認等に係る事務（中間サーバー等に関する事務）の委託について

○東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例

(委託等に係る措置)

**第6条** 実施機関は、個人情報収集し、又は保有個人情報を管理し、若しくは利用する業務の処理を広域連合の機関以外のものに委託しようとするときは、あらかじめ東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会条例（平成19年東京都後期高齢者医療広域連合条例第6号）に基づく東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会（以下「審議会」という。）の意見を聴くとともに、その委託契約等において、個人情報を保護するために必要な措置を講じなければならない。

オンライン資格確認等に係る事務（中間サーバーに関する事務）の委託について

## 1 事務追加の経緯等

令和3年3月より開始予定のオンライン資格確認に関する事務の委託については、令和2年度第2回情報公開・個人情報保護審議会（令和2年8月18日）で諮問し、承認を得たが、この度、委託事務に医療保険者等向け中間サーバー等（以下、「中間サーバー」という。）に関する特定個人情報の取扱いを含む事務が追加となった。

なお、追加事務は従前より委託している範囲及び令和2年度第2回審議会で承認を得た範囲において、作業のみが追加となるもので、新たな個人情報等の提供は発生しない。

以下の事務について国民健康保険団体連合会（以下、「連合会」という。）、国民健康保険中央会（以下、「中央会」という。）及び社会保険診療報酬支払基金（以下、「支払基金」という。）に委託する。なお、委託方法については、事務の内容により広域連合から委任を受けた連合会が支払基金に委託を行う方法と、広域連合から委託を受けた連合会が中央会に再委託を行う方法の二通りに分類される。

本追加事務については、令和2年度第2回審議会で承認を得たオンライン資格確認に関する事務の委託とあわせて契約する。また、オンライン資格確認等に係るシステム運用業務については中央会及び支払基金から事業者へ再委託を行う予定。

## 2 追加事務の内容

### （1）情報照会・提供事務における初回登録紐付（11 ページ参照）

被保険者がマイナンバーカードの被保険者証利用登録（以下、「初回登録」という。）を行った際に、マイナンバーカードの情報（個人番号は含まない、カードの識別情報）と被保険者番号とを、マイナポータルを介してオンライン資格確認等システム上で紐付ける。

### （2）情報照会・提供事務における初回登録情報提供（11 ページ参照）

（1）の初回登録を実施し、紐付けを行った被保険者について、中間サーバー上で「初回登録済み」として把握する。

### （3）個人番号利用事務における資格情報管理支援（15 ページ参照）

#### ア 個人番号誤入力チェック

従前より個人番号を含めた情報を管理している中間サーバー上で個人番号誤入力チェックを行い、誤入力等の疑いが検出された資格情報を広域連合に通知する。

#### イ 資格重複チェック

有効な資格を重複して取得している被保険者のチェックを実行し、重複している資格情報を広域連合に提供する。

### （4）個人番号利用事務における不要データの削除支援（15 ページ参照）

資格喪失から10年が経過した資格情報を抽出し、広域連合へ削除対象と削除予定日を事前通知したうえで、自動削除を行う。

### 3 追加事務を委託する理由

オンライン資格確認を実施するにあたり、被保険者証として利用するマイナンバーカードと被保険者番号を紐付ける必要があるため。

また、オンライン資格確認では個人番号を含む情報を管理する中間サーバーから、オンライン資格確認等システムに必要な情報を提供しており、オンライン資格確認の実施に際しては、中間サーバーに存在する個人番号の誤入力や資格情報の重複が無いよう、適正な管理を要するため。

### 4 個人情報保護・安全対策

追加事務は従前より委託している範囲及び令和2年度第2回審議会で承認を得た範囲において行うため、安全対策についての変更は無い。

オンライン資格確認等システムを設置する中間サーバーへは専用回線（VPN（論理的な閉域通信）及び物理的な専用回線）を使用しており、公衆回線には接続していない。また、中間サーバーから後期高齢者医療広域連合電算処理システムにアクセスすることは無い。中間サーバーからはオンライン資格確認等システムには個人番号を除いた情報を提供するため、オンライン資格確認等システム上においては個人番号の取扱いが無い。

なお、令和2年9月4日に中央会より契約書等が提示された。この中で中間サーバー上で実施する事務の特定個人情報等の取扱いについては以下の資料で定めている。

#### ・追加事務（1）及び（2）について

資料4「オンライン資格確認等システム及び医療保険者等向け中間サーバー等における公的個人認証サービスの利用者証明用電子証明書を利用して行う事務等に関する委託契約書」別紙2「特定個人情報等の取扱いについて」のとおり（27～30ページ）

#### ・追加事務（3）及び（4）について

資料5「オンライン資格確認等システム及び医療保険者等向け中間サーバー等における電子資格確認等事務に関する委託契約書」第3条～第12条（32～34ページ）

### 5 資料

資料1 個人情報保護審議会の開催について（依頼）（8ページ）

資料2-1 オンライン資格確認等に関する事務等の考え方【連合会への委任】  
（9ページ）

資料2-2 オンライン資格確認等について（概要図）追加事務（1）、（2）（10ページ）

資料3-1 オンライン資格確認等に関する事務等の考え方  
【連合会への委託→中央会への再委託】（13ページ）

資料3-2 オンライン資格確認等について（概要図）追加事務（3）、（4）（14ページ）

資料4 オンライン資格確認等システム及び医療保険者等向け中間サーバー等における公的個人認証サービスの利用者証明用電子証明書を利用して行う事務等に関する委託契約書（16ページ）

資料5 オンライン資格確認等システム及び医療保険者等向け中間サーバー等における電子資格確認等事務に関する委託契約書（31ページ）

参考1 社会保険診療報酬支払基金特定個人情報取扱規程（39ページ）

参考2 国民健康保険中央会特定個人情報等取扱規程（55ページ）

## 外部委託記録票

所 管 課	保険部管理課	業務登録番号	
委託する業務の名称	オンライン資格確認に関する事務の委託		
委 託 先	東京都国民健康保険団体連合会、国民健康保険中央会及び社会保険診療報酬支払基金		
委 託 内 容	<p>令和3年3月よりサービス開始予定のオンライン資格確認等に関する事務を委託する。</p> <p>委託方法は、事務の内容により広域連合から委任を受けた連合会が支払基金に委託を行う方法と、広域連合から委託を受けた連合会が中央会に再委託を行う方法の二通りに分類される。</p>		
委 託 期 間	<p>令和2年9月から令和3年3月31日まで</p> <p>オンライン資格確認等は継続して行う事務のため、契約については令和3年度以降も契約を更新する予定。</p>		
審 議 会 事 項	<p>■ 令和2年 8月 18日 諮問第2号</p> <p>■ 令和2年 9月 25日 諮問第7号</p> <p><input type="checkbox"/> 事前一括承認基準</p>		
委 託 の 条 件	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 秘密の保持  <input checked="" type="checkbox"/> 目的外利用及び第三者への提供禁止  <input type="checkbox"/> 再委託の禁止  <input checked="" type="checkbox"/> 複写及び複製の禁止  <input checked="" type="checkbox"/> 個人情報の授受、保管、廃業又は返還事項  <input checked="" type="checkbox"/> 立入検査及び調査に応ずる義務  <input checked="" type="checkbox"/> 事故発生時の報告義務  <input checked="" type="checkbox"/> 義務違反等の公表措置及び損害賠償 </p> <p>なお、特定個人情報を取扱う場合は上記条件に加え下記の条件を付する。</p> <p>■ 委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督義務</p> <p><input type="checkbox"/> その他( )</p>		
個 人 情 報 の 授 受	<p> <input type="checkbox"/> 文書  <input type="checkbox"/> 図面  <input type="checkbox"/> 写真  <input type="checkbox"/> フィルム  <input type="checkbox"/> 磁気テープ・ディスク  <input type="checkbox"/> ネットワーク回線  <input checked="" type="checkbox"/> その他(医療保険者等向け中間サーバーに保管されているデータを利用する。) </p>		

<p>記 録 す る 個 人 情 報 の 種 別 ( 項 目 )</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 基本的事項(氏名、住所、生年月日、<del>本籍、続柄、婚歴</del>など)</li> <li>□ 社会生活(職業、勤務先、役職、職歴、学歴、資格など)</li> <li>□ 経済活動(収入、財産、納税額、負債状況、公的扶助など)</li> <li>■ 心身健康(健康状態、病歴、障害など)</li> <li>□ 生活状況(家庭状況、居住状況、趣味・嗜好など)</li> <li>■ その他(個人番号及び別紙「医療保険者等向け中間サーバー等からオンライン資格確認等システムに提供する情報一覧」のとおり)</li> </ul>
--	--

(用紙規格 A4)

医療保険者等向け中間サーバー等からオンライン資格確認等システムに提供する情報一覧

システム基本情報	
1	保険者コード

加入者基本情報（S D）	
1	氏名（券面記載）
2	氏名（券面記載）（カナ）
3	氏名（その他）
4	氏名（その他）（カナ）
5	性別1
6	性別2
7	生年月日
8	住所
9	郵便番号
10	市町村コード
11	身分

加入者基本情報変更履歴（S H）	
1	変更年月日
2	氏名（券面記載）
3	氏名（券面記載）（カナ）
4	氏名（その他）
5	氏名（その他）（カナ）
6	性別1
7	性別2
8	生年月日
9	住所
10	郵便番号
11	市町村コード

情報提供に関する制御情報（I C）	
1	自己情報提供不可フラグ
2	特定健診情報提供に係る本人同意フラグ
3	特定健診情報提供に係る本人（不）同意取得日
4	不開示該当フラグ

加入者資格情報（Q D）	
1	保険者番号
2	被保険者証記号
3	被保険者証番号
4	被保険者証枝番
5	資格取得年月日
6	資格喪失年月日
7	資格喪失事由
8	本人・家族の別
9	被保険者氏名

被保険者証等情報（I I）	
1	被保険者証区分
2	保険者番号（証）
3	被保険者証記号（証）
4	被保険者証番号（証）
5	被保険者証枝番（証）
6	被保険者証交付年月日
7	被保険者証有効開始年月日
8	被保険者証有効終了年月日
9	被保険者証一部負担金割合
10	被保険者証回収年月日

高齢受給者証情報（E I）	
1	保険者番号（高齢受給者証）
2	被保険者証記号（高齢受給者証）
3	被保険者証番号（高齢受給者証）
4	被保険者証枝番（高齢受給者証）
5	高齢受給者証交付年月日
6	高齢受給者証有効開始年月日
7	高齢受給者証有効終了年月日
8	高齢受給者証一部負担金割合
9	高齢受給者証回収年月日

限度額適用認定証関連情報（L I）	
1	保険者番号（限度額認定証）
2	被保険者証記号（限度額認定証）
3	被保険者証番号（限度額認定証）
4	被保険者証枝番（限度額認定証）
5	限度額適用認定証区分
6	限度額適用認定証交付年月日
7	限度額適用認定証有効開始年月日
8	限度額適用認定証有効終了年月日
9	限度額適用認定証適用区分
10	限度額適用認定証長期入院該当年月日
11	限度額適用認定証回収年月日

特定疾病療養受療証情報（S I）	
1	保険者番号（特定疾病療養受療証）
2	被保険者証記号（特定疾病療養受療証）
3	被保険者証番号（特定疾病療養受療証）
4	被保険者証枝番（特定疾病療養受療証）
5	特定疾病療養受療証交付年月日
6	特定疾病療養受療証有効開始年月日
7	特定疾病療養受療証有効終了年月日
8	特定疾病療養受療証認定疾病区分
9	特定疾病療養受療証自己負担限度額
10	特定疾病療養受療証回収年月日

（社会保険診療報酬支払基金資料より作成）



国保中発第 373 号

令和 2 年 8 月 31 日

東京都後期高齢者医療広域連合 保険部長 殿

公益社団法人 国民健康保険中央会

事務局長 稲垣 仁



## 個人情報保護審議会の開催について（依頼）

日頃より、本会の事業運営につきまして、種々ご協力いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」（令和元年法律第 9 号）により改正され施行予定の高齢者医療の確保に関する法律第 64 条第 3 項に基づく電子資格確認等の事務を実施するためには、国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）及び連合会の連合組織である本会と事務委託契約を締結していただくこととなります。

委託事務のうち、この度追加となった中間サーバー上で実施する個人番号利用事務における資格情報管理支援及び不要データの削除支援に係る事務につきましては、令和 2 年 10 月から開始することとしているため、契約締結を令和 2 年 9 月末までに行っていただく必要があります。

また、同契約は、特定個人情報を取り扱う事務に係る契約であることから、契約締結に当たっては、事前に貴広域連合の個人情報保護審議会（以下「審議会」という。）の承認を得る必要があります。

しかしながら、後期高齢者医療広域連合向けの資料（契約書案）の提示が遅れ、審議会の準備に間に合わなかったこと。また、これまで開催された「オンライン資格確認等検討会議」、「オンライン資格確認等検討会議実務者ワーキンググループ」又は「全国高齢者医療・国民健康保険主管課（部）長及び後期高齢者医療広域連合事務局長会議」等に、この度追加となった事務の詳細が提示されていなかったこと等から、貴広域連合においては、令和 2 年 8 月に開催した審議会の審議を経ておらず、現時点では契約手続きに着手できない状況です。

つきましては、契約締結までに審議会を開催し、何とぞ承認をいただきますよう、お取り計らいのほどよろしくお願いいたします。

照会先

国民健康保険中央会

番号制度対策本部（永井・石井）

メールアドレス：kokuban51@kokuho.or.jp

# オンライン資格確認等に関する事務等の考え方【連合会への委任】

【委託対象事務等】

## ＜医療保険者等向け中間サービス等に関する事務＞

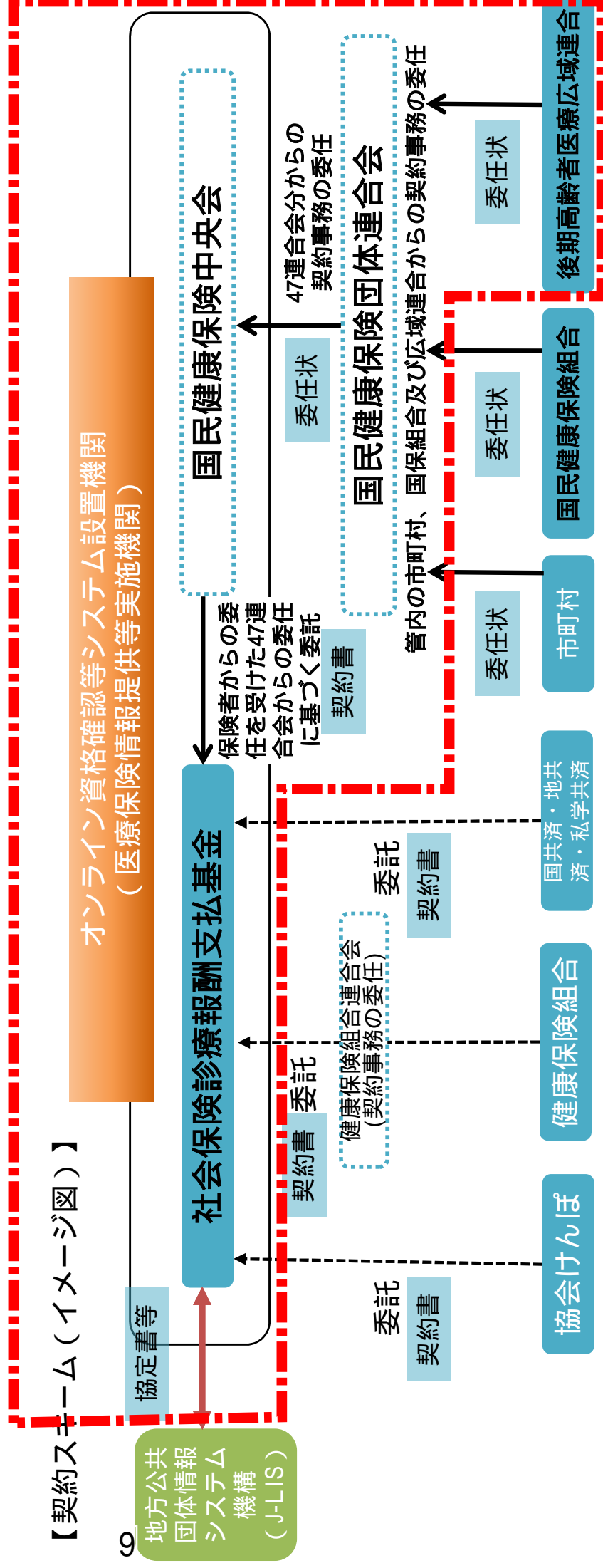
(1) 情報提供ネットワークシステムを用いた情報照会・提供事務における初回登録紐付

(2) 情報提供ネットワークシステムを用いた情報照会・提供事務における初回登録情報提供

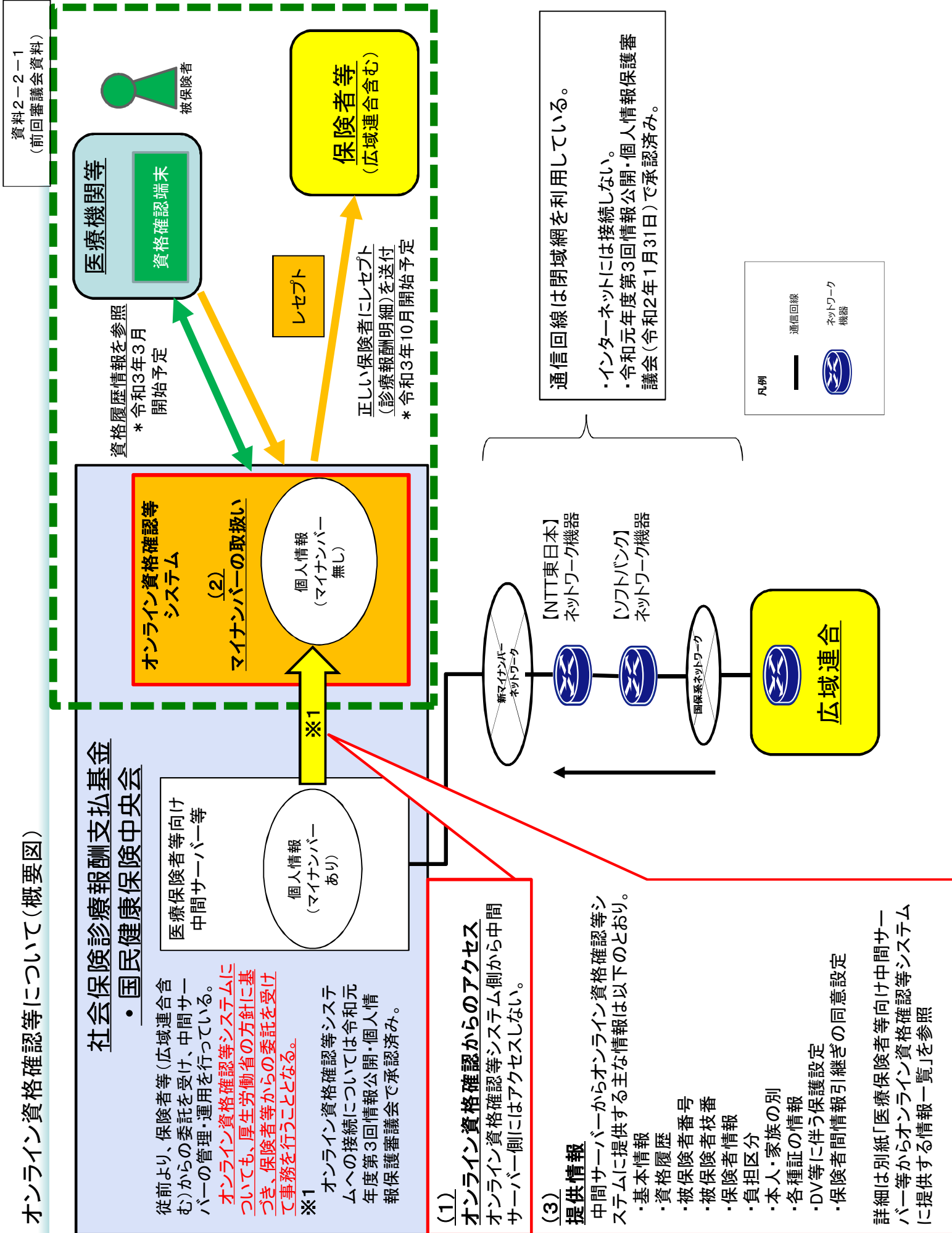
## ＜オンライン資格確認等に関する事務＞

- ・公的個人認証サービスの利用者証明用電子証明書を利用して行う事務（本人確認事務）

【契約スキーム(イメージ図)】



オンライン資格確認等について(概要図)



## 社会保険診療報酬支払基金 ・国民健康保険中央会

従前より、保険者等(広域連合含む)からの委託を受け、中間サパーの管理・運用を行っている。  
オンライン資格確認等システムについても、厚生労働省の方針に基づき、保険者等からの委託を受けて事務を行うこととなる。

医療保険者等向け  
中間サパー等

個人情報  
(マイナンバーあり)

追加事務  
(2)

オンライン資格確認等  
システム

個人情報  
(マイナンバー無し)

追加事務  
(1)

被保険者  
番号

マイナポータル

### 追加事務 (中間サパーに関する事務)

※赤枠内の通信はインターネットから独立した回線(情報提供ネットワーク)を利用する。

(1) 情報照会・提供事務における  
初回登録紐付

※マイナポータルを介してマイナンバーカードの識別情報(マイナンバーを含まない)と被保険者番号を紐付け、被保険者証として使えるようにする。

(2) 情報照会・提供事務における  
初回登録情報提供

※初回登録を実施した被保険者を中間サパー上で「初回登録済み」として把握する。

### オンライン資格確認からのアクセス

オンライン資格確認等システム側から中間サパー側にはアクセスしない。

#### 提供情報

中間サパーからオンライン資格確認等システムに提供する主な情報は以下のとおり。

- ・基本情報
- ・資格履歴
- ・被保険者番号
- ・被保険者枝番
- ・保険者情報
- ・負担区分
- ・本人・家族の別
- ・各種証の情報
- ・DV等に伴う保護設定
- ・保険者間情報引継ぎの同意設定

詳細は別紙「医療保険者等向け中間サパー等からオンライン資格確認等システムに提供する情報一覧」を参照

通信回線は閉域網  
を利用している。

- ・インターネットには接続しない。
- ・令和元年度第3回情報公開・個人情報保護審議会(令和2年1月31日)で承認済み。

新マイナンバー  
ネットワーク

【NTT東日本】  
ネットワーク機器

【ソフトバンク】  
ネットワーク機器

国保系ネットワーク

広域連合

カード識別情報  
(マイナンバー  
含まず)

マイナンバー  
カード

被保険者

PC等

被保険者証利用登録  
(初回登録)

被保険者証として使うため、マイ  
ナンバーカード識別情報を登録

凡例

通信回線

ネットワーク  
機器



## 【委託対象事務等】

- <医療保険者等向け中間サーバー等に関する事務>
- (3) 個人番号利用事務における資格情報管理支援
- (4) 個人番号利用事務における不要データの削除支援

<オンライン資格確認等に関する事務>

- ・オンライン資格確認等システムへの資格履歴連携事務
- ・オンライン資格確認事務

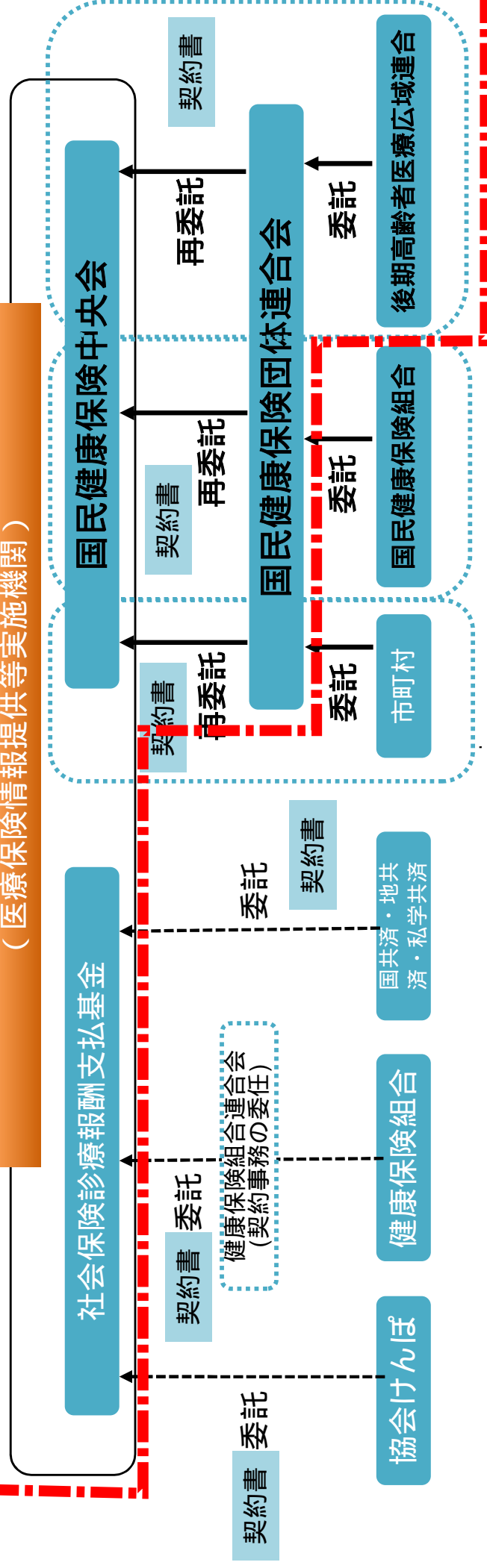
・レセプト振替事務

- ・薬剤情報の管理及び提供に関する事務
- ・医療費情報の管理及び提供に関する事務

## 【契約スキーム（イメージ図）】

オンライン資格確認等システム設置機関  
（医療保険情報提供等実施機関）

13



## 社会保険診療報酬支払基金 ・国民健康保険中央会

従前より、保険者等（広域連合含む）からの委託を受け、中間サ－バーの管理・運用を行っている。

オンライン資格確認等システムに基づき、保険者等からの委託を受けて事務を行うこととなる。

※1

オンライン資格確認等システムへの接続については令和元年度第3回情報公開・個人情報保護審議会承認済み。

医療保険者等向け  
中間サ－バー等

個人情報  
(マイナンバーあり)

※1

オンライン資格確認等  
システム  
(2)  
マイナンバーの取扱い

個人情報  
(マイナンバー無し)

資格履歴情報を参照  
\* 令和3年3月  
開始予定

医療機関等

資格確認端末



被保険者

保険者等  
(広域連合含む)

レセプト

正しい保険者にレセプト  
(診療報酬明細)を送付  
\* 令和3年10月開始予定

### (1) オンライン資格確認からのアクセス

オンライン資格確認等システム側から中間サ－バー側にはアクセスしない。

(3)

### 提供情報

中間サ－バーからオンライン資格確認等システムに提供する主な情報は以下のとおり。

- ・基本情報
- ・資格履歴
- ・被保険者番号
- ・被保険者枝番
- ・保険者情報
- ・負担区分
- ・本人・家族の別
- ・各種証の情報
- ・DV等に伴う保護設定
- ・保険者間情報引継ぎの同意設定

詳細は別紙「医療保険者等向け中間サ－バー等からオンライン資格確認等システムに提供する情報一覧」を参照

通信回線は閉域網を利用している。

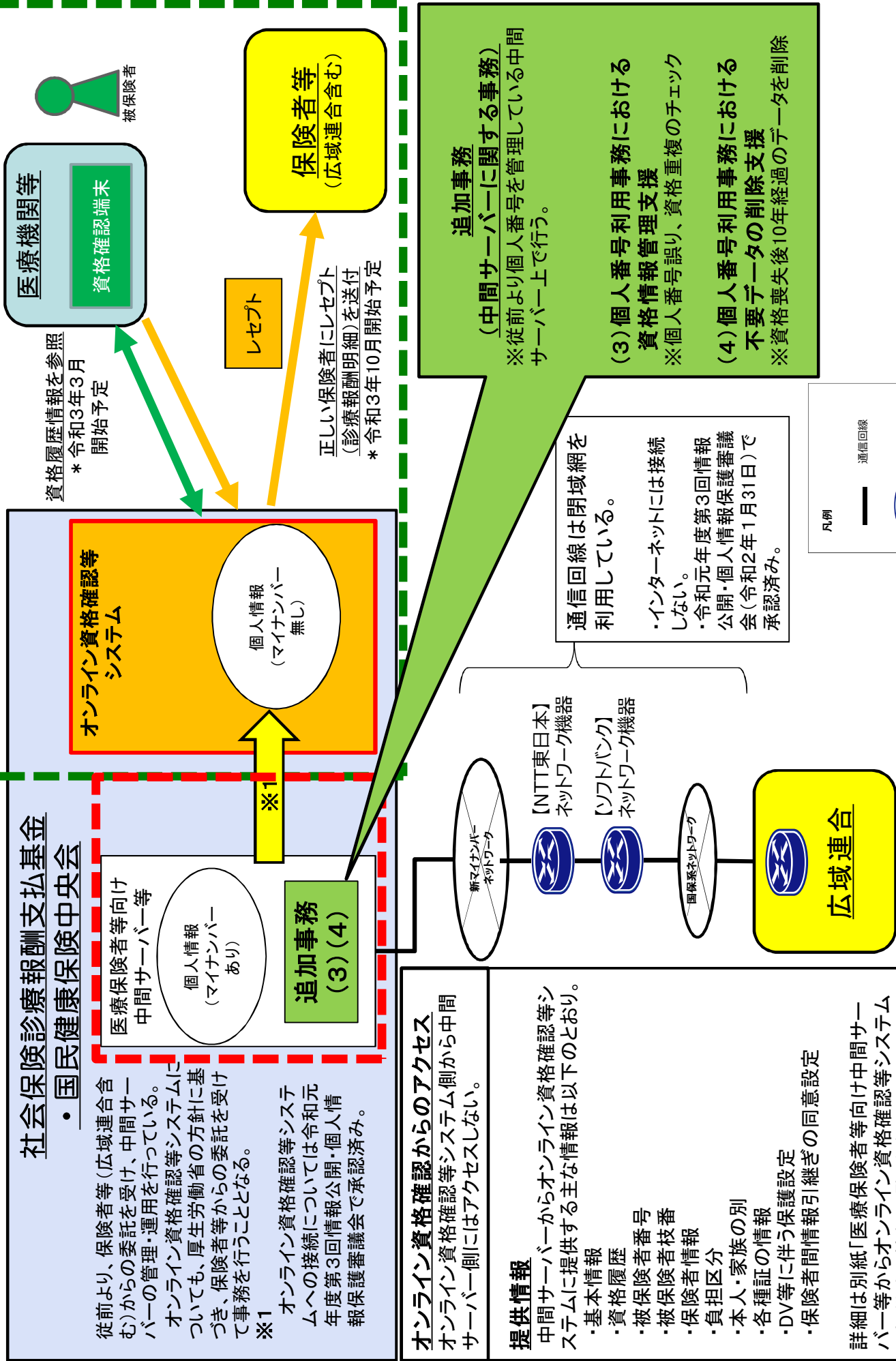
- ・インターネットには接続しない。
- ・令和元年度第3回情報公開・個人情報保護審議会(令和2年1月31日)で承認済み。

凡例

通信回線

ネットワーク機器

広域連合



### オンライン資格確認からのアクセス

オンライン資格確認等システム側から中間サーバー側にはアクセスしない。

### 提供情報

中間サーバーからオンライン資格確認等システムに提供する主な情報は以下のとおり。

- ・基本情報
- ・資格履歴
- ・被保険者番号
- ・被保険者枝番
- ・保険者情報
- ・負担区分
- ・本人・家族の別
- ・各種証の情報
- ・DV等に伴う保護設定
- ・保険者間情報引継ぎの同意設定

詳細は別紙「医療保険者等向け中間サーバー等からオンライン資格確認等システムに提供する情報一覧」を参照

オンライン資格確認等システム及び医療保険者等向け中間サーバー等における公的個人認証サービスの利用者証明用電子証明書を利用して行う事務等に関する委託契約書

国民健康保険組合（以下「国保組合」という。）及び後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が、社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）及び公益社団法人国民健康保険中央会（以下「中央会」という。）が共同して設置、運営するオンライン資格確認等システム（以下「資格確認システム」という。）及び医療保険者等向け中間サーバー等（以下「中間サーバー等」という。）を用いて、「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」（令和元年法律第 9 号）により改正され施行予定の国民健康保険法第 36 条第 3 項及び高齢者の医療の確保に関する法律第 64 条第 3 項に規定する電子資格確認等により、療養の給付を受ける際にマイナンバーカードを被保険者証として利用するために必要となる取得済みの機関別符号を用いたマイナンバーカードの保険証利用登録等（以下「情報照会提供事務における初回登録紐付等」という。）及び電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成 14 年法律第 153 号）第 38 条第 1 項及び第 2 項並びに第 38 条の 2 に規定する被保険者証となったマイナンバーカードの有効性を確認する等の公的個人認証サービスの利用者証明用電子証明書を利用して行う事務（以下「電子証明書利用に関する事務」という。）を行うことを、国民健康保険法第 113 条の 3 及び高齢者の医療の確保に関する法律第 165 条の 2 の規定に基づき、支払基金に委託することに関して、別表の第 1 欄に掲げる国保組合及び広域連合（以下「国保組合等」という。）から本件契約の締結に係る権限をそれぞれ委任された別表の第 2 欄に掲げる都道府県国民健康保険団体連合会を代理する中央会と支払基金は、次のとおり契約を締結する。

（委託事務の内容）

第 1 条 国保組合等は、別紙 1 に掲げる「オンライン資格確認等システム及び医療保険者等向け中間サーバー等における電子証明書利用に関する事務等」を支払基金に委託するものとする。

（情報照会提供事務における初回登録紐付等）

第 2 条 国保組合等は、情報照会提供事務における初回登録紐付等を行う場合、別紙 1 の「1 情報提供ネットワークシステムを用いた情報照会・提供事務における初回登録紐付及び初回登録情報提供」により行うものとする。

（電子証明書利用に関する事務）

第3条 国保組合等は、電子証明書利用に関する事務を行う場合、別紙1の「2 公的個人認証サービスの利用者証明用電子証明書を利用して行う事務」により行うものとする。

(費用負担)

第4条 国保組合等は、第1条に掲げる事務の実施に必要な資格確認システム及び中間サーバー等の運営に要する費用を負担するものとし、その額及び支払方法等については、支払基金及び中央会が国保組合等と協議のうえ、別途定めるものとする。

(特定個人情報等の取扱い)

第5条 支払基金は、情報照会提供事務における初回登録紐付等及び電子証明書利用に関する事務を遂行するうえで被保険者に係る特定個人情報及び個人情報(以下「特定個人情報等」という。)を取り扱う場合は、別紙2に定める「特定個人情報等の取扱いについて」によるものとする。

(帳簿書類の保存)

第6条 支払基金及び国保組合等は、本契約による帳簿書類を5年間保存しなければならない。

(情報開示)

第7条 国保組合等は、この契約の実施に必要な限度において支払基金において保存する帳簿書類を閲覧し、説明又は報告を求めることができるものとする。

(契約の解除)

第8条 本契約の当事者のいずれか一方が本契約による義務を履行せず、業務の執行に著しく支障を来したとき、又は来すおそれがあると認めるときは、その当事者の相手方は、1か月間の予告期間をもって、この契約を解除することができるものとする。

(損害賠償)

第9条 本契約の当事者のいずれか一方が、故意又は過失により本契約に反して相手方に損害を与えた場合は、相手方に対する損害賠償の責任を負うものとする。

(契約の有効期限)

第10条 本契約の有効期限は、契約締結日から令和3年3月31日までとする。

(協議事項)

第11条 本契約に定めのない事項その他本契約の条項に関し疑義を生じたときは、支払基金及び国保組合等は、中央会を通じて双方で協議のうえ、解決するものとする。

本契約締結の証として本書2通を作成し、支払基金及び国保組合等の契約代理人である中央会双方が記名押印のうえ、各1通を保管する。

附 則

- 1 本契約に基づく情報照会提供事務における初回登録紐付等及び電子証明書利用に関する事務は、本契約の締結日から支払基金及び中央会が厚生労働省と協議のうえ、別途定める資格確認システムの稼働日（以下「稼働日」という。）の前日までの間において、国保組合等及び支払基金が行う準備業務を含むものとする。
- 2 本契約の締結日から稼働日の前日までの間においては、資格確認システム及び中間サーバー等の運営に要する費用については、第4条の規定にかかわらず支払基金及び中央会が負担する。

令和2年 月 日

(委託者)

別表の第1欄に掲げる国民健康保険組合及び  
後期高齢者医療広域連合

契約代理人

東京都千代田区永田町1-11-35

公益社団法人国民健康保険中央会

理事長 原 勝 則

(受託者)

東京都港区新橋2-1-3

社会保険診療報酬支払基金

理事長 神 田 裕 二

別表

第1欄： 国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合	第2欄： 国民健康保険団体連合会
北海道歯科医師国民健康保険組合	北海道国民健康保険団体連合会
北海道薬剤師国民健康保険組合	北海道国民健康保険団体連合会
北海道医師国民健康保険組合	北海道国民健康保険団体連合会
北海道建設国民健康保険組合	北海道国民健康保険団体連合会
青森県医師国民健康保険組合	青森県国民健康保険団体連合会
岩手県医師国民健康保険組合	岩手県国民健康保険団体連合会
宮城県歯科医師国民健康保険組合	宮城県国民健康保険団体連合会
宮城県医師国民健康保険組合	宮城県国民健康保険団体連合会
宮城県建設業国民健康保険組合	宮城県国民健康保険団体連合会
秋田県医師国民健康保険組合	秋田県国民健康保険団体連合会
秋田県歯科医師国民健康保険組合	秋田県国民健康保険団体連合会
山形県医師国民健康保険組合	山形県国民健康保険団体連合会
山形県歯科医師国民健康保険組合	山形県国民健康保険団体連合会
山形県建設国民健康保険組合	山形県国民健康保険団体連合会
福島県歯科医師国民健康保険組合	福島県国民健康保険団体連合会
福島県医師国民健康保険組合	福島県国民健康保険団体連合会
茨城県医師国民健康保険組合	茨城県国民健康保険団体連合会
茨城県歯科医師国民健康保険組合	茨城県国民健康保険団体連合会
栃木県医師国民健康保険組合	栃木県国民健康保険団体連合会
全国歯科医師国民健康保険組合	栃木県国民健康保険団体連合会
群馬県医師国民健康保険組合	群馬県国民健康保険団体連合会
群馬県歯科医師国民健康保険組合	群馬県国民健康保険団体連合会
埼玉県医師国民健康保険組合	埼玉県国民健康保険団体連合会
埼玉県歯科医師国民健康保険組合	埼玉県国民健康保険団体連合会
埼玉県薬剤師国民健康保険組合	埼玉県国民健康保険団体連合会
関東信越税理士国民健康保険組合	埼玉県国民健康保険団体連合会
埼玉県建設国民健康保険組合	埼玉県国民健康保険団体連合会
埼玉土建国民健康保険組合	埼玉県国民健康保険団体連合会
千葉県薬剤師国民健康保険組合	千葉県国民健康保険団体連合会
千葉県医師国民健康保険組合	千葉県国民健康保険団体連合会
千葉県歯科医師国民健康保険組合	千葉県国民健康保険団体連合会
東京理容国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
東京芸能人国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
文芸美術国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
東京料理飲食国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
東京技芸国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会

第1欄： 国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合	第2欄： 国民健康保険団体連合会
東京美容国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
東京自転車商国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
東京青果卸売国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
東京浴場国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
東京都弁護士国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
中央建設国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
東京土建国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
全国土木建築国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
東京食品販売国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
東京都薬剤師国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
東京都医師国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
全国板金業国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
全国左官タイル塗装業国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
東京建設職能国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
東京建設業国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
全国建設工事業国民健康保険組合	東京都国民健康保険団体連合会
神奈川県医師国民健康保険組合	神奈川県国民健康保険団体連合会
神奈川県食品衛生国民健康保険組合	神奈川県国民健康保険団体連合会
神奈川県薬剤師国民健康保険組合	神奈川県国民健康保険団体連合会
神奈川県建設業国民健康保険組合	神奈川県国民健康保険団体連合会
神奈川県建設連合国民健康保険組合	神奈川県国民健康保険団体連合会
神奈川県歯科医師国民健康保険組合	神奈川県国民健康保険団体連合会
新潟県医師国民健康保険組合	新潟県国民健康保険団体連合会
新潟県薬剤師国民健康保険組合	新潟県国民健康保険団体連合会
新潟県建築国民健康保険組合	新潟県国民健康保険団体連合会
富山県医師国民健康保険組合	富山県国民健康保険団体連合会
富山県建設国民健康保険組合	富山県国民健康保険団体連合会
石川県医師国民健康保険組合	石川県国民健康保険団体連合会
福井食品国民健康保険組合	福井県国民健康保険団体連合会
福井県医師国民健康保険組合	福井県国民健康保険団体連合会
福井県薬剤師国民健康保険組合	福井県国民健康保険団体連合会
山梨県医師国民健康保険組合	山梨県国民健康保険団体連合会
長野県医師国民健康保険組合	長野県国民健康保険団体連合会
長野県建設国民健康保険組合	長野県国民健康保険団体連合会
岐阜県医師国民健康保険組合	岐阜県国民健康保険団体連合会
岐阜県建設国民健康保険組合	岐阜県国民健康保険団体連合会
静岡市食品国民健康保険組合	静岡県国民健康保険団体連合会

第1欄： 国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合	第2欄： 国民健康保険団体連合会
静岡県医師国民健康保険組合	静岡県国民健康保険団体連合会
静岡県薬剤師国民健康保険組合	静岡県国民健康保険団体連合会
静岡県歯科医師国民健康保険組合	静岡県国民健康保険団体連合会
静岡県建設産業国民健康保険組合	静岡県国民健康保険団体連合会
建設連合国民健康保険組合	愛知県国民健康保険団体連合会
名古屋市食品国民健康保険組合	愛知県国民健康保険団体連合会
愛知県歯科医師国民健康保険組合	愛知県国民健康保険団体連合会
愛知県薬剤師国民健康保険組合	愛知県国民健康保険団体連合会
愛知県医師国民健康保険組合	愛知県国民健康保険団体連合会
愛知建連国民健康保険組合	愛知県国民健康保険団体連合会
三重県医師国民健康保険組合	三重県国民健康保険団体連合会
三重県歯科医師国民健康保険組合	三重県国民健康保険団体連合会
三岐薬剤師国民健康保険組合	三重県国民健康保険団体連合会
三重県建設国民健康保険組合	三重県国民健康保険団体連合会
滋賀県医師国民健康保険組合	滋賀県国民健康保険団体連合会
京都芸術家国民健康保険組合	京都府国民健康保険団体連合会
京都料理飲食業国民健康保険組合	京都府国民健康保険団体連合会
京都府酒販国民健康保険組合	京都府国民健康保険団体連合会
京都市中央卸売市場国民健康保険組合	京都府国民健康保険団体連合会
京都府医師国民健康保険組合	京都府国民健康保険団体連合会
京都府薬剤師国民健康保険組合	京都府国民健康保険団体連合会
京都市食品衛生国民健康保険組合	京都府国民健康保険団体連合会
京都府衣料国民健康保険組合	京都府国民健康保険団体連合会
京都花街国民健康保険組合	京都府国民健康保険団体連合会
京都府建設業職別連合国民健康保険組合	京都府国民健康保険団体連合会
京都建築国民健康保険組合	京都府国民健康保険団体連合会
大阪府整容国民健康保険組合	大阪府国民健康保険団体連合会
大阪府小売市場国民健康保険組合	大阪府国民健康保険団体連合会
大阪文化芸能国民健康保険組合	大阪府国民健康保険団体連合会
大阪中央市場青果国民健康保険組合	大阪府国民健康保険団体連合会
大阪府歯科医師国民健康保険組合	大阪府国民健康保険団体連合会
大阪府浴場国民健康保険組合	大阪府国民健康保険団体連合会
大阪府食品国民健康保険組合	大阪府国民健康保険団体連合会
関西たばこ国民健康保険組合	大阪府国民健康保険団体連合会
大阪質屋国民健康保険組合	大阪府国民健康保険団体連合会
近畿税理士国民健康保険組合	大阪府国民健康保険団体連合会
大阪市公設市場国民健康保険組合	大阪府国民健康保険団体連合会

第1欄： 国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合	第2欄： 国民健康保険団体連合会
大阪府医師国民健康保険組合	大阪府国民健康保険団体連合会
大阪府薬剤師国民健康保険組合	大阪府国民健康保険団体連合会
大阪府木津卸売市場国民健康保険組合	大阪府国民健康保険団体連合会
大阪府衣料品小売国民健康保険組合	大阪府国民健康保険団体連合会
大阪府建設国民健康保険組合	大阪府国民健康保険団体連合会
兵庫県食糧国民健康保険組合	兵庫県国民健康保険団体連合会
兵庫県食品国民健康保険組合	兵庫県国民健康保険団体連合会
兵庫県歯科医師国民健康保険組合	兵庫県国民健康保険団体連合会
兵庫県医師国民健康保険組合	兵庫県国民健康保険団体連合会
兵庫県薬剤師国民健康保険組合	兵庫県国民健康保険団体連合会
兵庫県建設国民健康保険組合	兵庫県国民健康保険団体連合会
奈良県歯科医師国民健康保険組合	奈良県国民健康保険団体連合会
奈良県医師国民健康保険組合	奈良県国民健康保険団体連合会
和歌山県医師国民健康保険組合	和歌山県国民健康保険団体連合会
和歌山県歯科医師国民健康保険組合	和歌山県国民健康保険団体連合会
紀和薬剤師国民健康保険組合	和歌山県国民健康保険団体連合会
鳥取県医師国民健康保険組合	鳥取県国民健康保険団体連合会
島根県医師国民健康保険組合	島根県国民健康保険団体連合会
岡山県医師国民健康保険組合	岡山県国民健康保険団体連合会
中四国薬剤師国民健康保険組合	岡山県国民健康保険団体連合会
岡山県建設国民健康保険組合	岡山県国民健康保険団体連合会
広島県歯科医師国民健康保険組合	広島県国民健康保険団体連合会
広島県医師国民健康保険組合	広島県国民健康保険団体連合会
広島県建設国民健康保険組合	広島県国民健康保険団体連合会
山口県医師国民健康保険組合	山口県国民健康保険団体連合会
徳島県医師国民健康保険組合	徳島県国民健康保険団体連合会
徳島県建設産業国民健康保険組合	徳島県国民健康保険団体連合会
香川県医師国民健康保険組合	香川県国民健康保険団体連合会
香川県建設国民健康保険組合	香川県国民健康保険団体連合会
愛媛県医師国民健康保険組合	愛媛県国民健康保険団体連合会
愛媛県歯科医師国民健康保険組合	愛媛県国民健康保険団体連合会
高知県医師国民健康保険組合	高知県国民健康保険団体連合会
福岡県歯科医師国民健康保険組合	福岡県国民健康保険団体連合会
福岡県医師国民健康保険組合	福岡県国民健康保険団体連合会
福岡県薬剤師国民健康保険組合	福岡県国民健康保険団体連合会
佐賀県医師国民健康保険組合	佐賀県国民健康保険団体連合会
佐賀県歯科医師国民健康保険組合	佐賀県国民健康保険団体連合会

第1欄： 国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合	第2欄： 国民健康保険団体連合会
佐賀県建設国民健康保険組合	佐賀県国民健康保険団体連合会
長崎県歯科医師国民健康保険組合	長崎県国民健康保険団体連合会
長崎県医師国民健康保険組合	長崎県国民健康保険団体連合会
長崎県薬剤師国民健康保険組合	長崎県国民健康保険団体連合会
長崎県建設事業国民健康保険組合	長崎県国民健康保険団体連合会
熊本県医師国民健康保険組合	熊本県国民健康保険団体連合会
熊本県歯科医師国民健康保険組合	熊本県国民健康保険団体連合会
大分県歯科医師国民健康保険組合	大分県国民健康保険団体連合会
大分県医師国民健康保険組合	大分県国民健康保険団体連合会
宮崎県医師国民健康保険組合	宮崎県国民健康保険団体連合会
宮崎県歯科医師国民健康保険組合	宮崎県国民健康保険団体連合会
鹿児島県医師国民健康保険組合	鹿児島県国民健康保険団体連合会
鹿児島県歯科医師国民健康保険組合	鹿児島県国民健康保険団体連合会
沖縄県医師国民健康保険組合	沖縄県国民健康保険団体連合会
北海道後期高齢者医療広域連合	北海道国民健康保険団体連合会
青森県後期高齢者医療広域連合	青森県国民健康保険団体連合会
岩手県後期高齢者医療広域連合	岩手県国民健康保険団体連合会
宮城県後期高齢者医療広域連合	宮城県国民健康保険団体連合会
秋田県後期高齢者医療広域連合	秋田県国民健康保険団体連合会
山形県後期高齢者医療広域連合	山形県国民健康保険団体連合会
福島県後期高齢者医療広域連合	福島県国民健康保険団体連合会
茨城県後期高齢者医療広域連合	茨城県国民健康保険団体連合会
栃木県後期高齢者医療広域連合	栃木県国民健康保険団体連合会
群馬県後期高齢者医療広域連合	群馬県国民健康保険団体連合会
埼玉県後期高齢者医療広域連合	埼玉県国民健康保険団体連合会
千葉県後期高齢者医療広域連合	千葉県国民健康保険団体連合会
東京都後期高齢者医療広域連合	東京都国民健康保険団体連合会
神奈川県後期高齢者医療広域連合	神奈川県国民健康保険団体連合会
新潟県後期高齢者医療広域連合	新潟県国民健康保険団体連合会
富山県後期高齢者医療広域連合	富山県国民健康保険団体連合会
石川県後期高齢者医療広域連合	石川県国民健康保険団体連合会
福井県後期高齢者医療広域連合	福井県国民健康保険団体連合会
山梨県後期高齢者医療広域連合	山梨県国民健康保険団体連合会
長野県後期高齢者医療広域連合	長野県国民健康保険団体連合会
岐阜県後期高齢者医療広域連合	岐阜県国民健康保険団体連合会
静岡県後期高齢者医療広域連合	静岡県国民健康保険団体連合会
愛知県後期高齢者医療広域連合	愛知県国民健康保険団体連合会

第1欄： 国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合	第2欄： 国民健康保険団体連合会
三重県後期高齢者医療広域連合	三重県国民健康保険団体連合会
滋賀県後期高齢者医療広域連合	滋賀県国民健康保険団体連合会
京都府後期高齢者医療広域連合	京都府国民健康保険団体連合会
大阪府後期高齢者医療広域連合	大阪府国民健康保険団体連合会
兵庫県後期高齢者医療広域連合	兵庫県国民健康保険団体連合会
奈良県後期高齢者医療広域連合	奈良県国民健康保険団体連合会
和歌山県後期高齢者医療広域連合	和歌山県国民健康保険団体連合会
鳥取県後期高齢者医療広域連合	鳥取県国民健康保険団体連合会
島根県後期高齢者医療広域連合	島根県国民健康保険団体連合会
岡山県後期高齢者医療広域連合	岡山県国民健康保険団体連合会
広島県後期高齢者医療広域連合	広島県国民健康保険団体連合会
山口県後期高齢者医療広域連合	山口県国民健康保険団体連合会
徳島県後期高齢者医療広域連合	徳島県国民健康保険団体連合会
香川県後期高齢者医療広域連合	香川県国民健康保険団体連合会
愛媛県後期高齢者医療広域連合	愛媛県国民健康保険団体連合会
高知県後期高齢者医療広域連合	高知県国民健康保険団体連合会
福岡県後期高齢者医療広域連合	福岡県国民健康保険団体連合会
佐賀県後期高齢者医療広域連合	佐賀県国民健康保険団体連合会
長崎県後期高齢者医療広域連合	長崎県国民健康保険団体連合会
熊本県後期高齢者医療広域連合	熊本県国民健康保険団体連合会
大分県後期高齢者医療広域連合	大分県国民健康保険団体連合会
宮崎県後期高齢者医療広域連合	宮崎県国民健康保険団体連合会
鹿児島県後期高齢者医療広域連合	鹿児島県国民健康保険団体連合会
沖縄県後期高齢者医療広域連合	沖縄県国民健康保険団体連合会

## 別紙 1

### オンライン資格確認等システム及び医療保険者等向け中間サーバー等における電子証明書利用に関する事務等の実施要領

オンライン資格確認等システム（以下「資格確認システム」という。）及び医療保険者等向け中間サーバー等（以下「中間サーバー等」という。）における電子証明書利用に関する事務等の実施要領は、以下のとおりとする。

#### 1 情報提供ネットワークシステムを用いた情報照会・提供事務における初回登録紐付及び初回登録情報提供

##### （１）初回登録紐付

被保険者がマイナポータルを介して、マイナンバーカードの被保険証利用登録（以下「初回登録」という。）を実施した際に、マイナポータルでは、中間サーバー等の運用支援環境から当該被保険者の個人単位被保険者番号を取得し、資格確認システムへ個人単位被保険者番号及びシリアル番号を連携する。その後、資格確認システムにおいて、保持する個人単位被保険者番号をキーにシリアル番号と個人単位被保険者番号の紐づけ処理を行う。

##### （２）初回登録情報提供

被保険者がマイナポータルを介して行った初回登録の実施状況について、資格確認システムで取得した初回登録情報を中間サーバー等へ連携し、国保組合等ごとに提供する。

#### 2 公的個人認証サービスの利用者証明用電子証明書を利用して行う事務

保険医療機関及び保険薬局（以下「医療機関等」という。）からの資格情報の照会要求、被保険者及び保険医療機関からの被保険者の特定健診に係る情報等（以下「特定健診情報等」という。）の照会要求を受ける際に、公的個人認証サービスの利用者証明用電子証明書を利用して、支払基金が利用者証明検証者及び特定利用者証明検証者として、被保険者のマイナンバーカードの有効性を確認する。

##### （１）マイナンバーカードによる資格確認時の有効性確認

医療機関等からの資格情報の照会要求をシステム自動処理により受け付け、公的個人認証サービスを利用し、マイナンバーカードの有効性を確認する。

##### （２）被保険者への特定健診情報等の提供時の有効性確認

被保険者がマイナポータルを介して行った特定健診情報等の照会要求に対し、マイナンバーカードの有効性を確認する。

(3) 保険医療機関への特定健診情報等の提供時の有効性確認

被保険者から閲覧の同意を得た場合、保険医療機関が行った特定健診情報等の照会要求に対し、マイナンバーカードの有効性を確認する。

## 別紙 2

### 特定個人情報等の取扱いについて

本契約による業務の実施に当たって、社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）は、国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合（以下「国保組合等」という。）がオンライン資格確認等システム及び医療保険者等向け中間サーバー等に登録した特定個人情報及び個人情報（以下「特定個人情報等」という。）に関して、次のとおり取り扱うものとする。

#### （基本的事項）

第 1 支払基金は、特定個人情報等の保護の重要性を認識し、本契約による事務を処理するに当たって、特定個人情報等を取り扱う際には、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）、社会保険診療報酬支払基金法（昭和 23 年法律第 129 号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）、その他の関係法令、社会保険診療報酬支払基金特定個人情報取扱規程（以下「特定個人情報取扱規程」という。）、社会保険診療報酬支払基金情報セキュリティポリシー及び特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）に基づき、個人の権利利益を侵害することのないように努めなければならない。

#### （機密の保持）

第 2 支払基金は、国保組合等より委託を受けた事務に関して知り得た特定個人情報等を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。本契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

#### （適正な管理）

第 3 支払基金は、本契約による事務に係る特定個人情報等の漏えい、滅失又は改ざんの防止その他の特定個人情報等の適正な管理のために必要かつ有効な措置を講じなければならない。

2 支払基金は、特定個人情報取扱規程に基づき、「特定個人情報等管理責任者」を実務上の責任者とする管理体制を構築し、前項に規定する適正な管理を実施する。

#### （特定個人情報取扱従事者）

第 4 支払基金は、特定個人情報取扱規程に基づき、特定個人情報等の事務を取り扱う職員（以下「特定個人情報取扱従事者」という。）を定める。

2 支払基金は、前項に定めた者について、国保組合等に報告しなければならない。

ない。

(職員に対する監督・教育)

- 第5 支払基金は、特定個人情報等が特定個人情報取扱規程等に基づき適正に取り扱われるよう、特定個人情報取扱従事者に対し、必要かつ適切な監督を行わなければならない。
- 2 支払基金は、本契約による事務を処理するにあたり、特定個人情報取扱従事者に対し、特定個人情報等の安全管理のために、十分な教育・研修を施さなければならない。
- 3 支払基金は、前2項における監督及び教育・研修の実施状況について、国保組合等に報告しなければならない。

(データ等の取扱い)

- 第6 支払基金は、本契約による事務を処理するにあたり国保組合等から入手した特定個人情報等について、特定個人情報取扱規程に基づき、最も重要性の高い情報と認識し、その搬送、保管、複写及び廃棄等の取扱いに当たり、具体的に規定した特定個人情報取扱規程の実施方法を遵守しなければならない。

(特定個人情報等を取り扱う区域)

- 第7 支払基金は、特定個人情報等を取り扱う区域を明確にし、当該区域に対し、次の各項目に従い措置を講じる。
- (1) 管理区域  
入退室管理及び管理区域へ持ち込む機器及び電子媒体等の制限を行うものとする。
- (2) 取扱区域  
壁又は間仕切り等を設置し、事務取扱担当者以外の者の往来が少ない場所や、後ろから覗き見される可能性が低い場所へ座席を配置するなどの工夫を施すものとする。

(持出しの禁止)

- 第8 支払基金は、本契約による事務を処理するに当たって入手した特定個人情報等を、国保組合等の承諾を得ることなく支払基金の事業所外に持ち出してはならない。

(再委託等)

- 第9 支払基金は、本契約に基づく受託業務について、更に委託を行う場合（以下「再委託」という。）は、あらかじめ国保組合等の書面等による了承を得なければならない。委託を行う先（以下「再委託先」という。）が更に委託を行う場合（以下「再々委託先」という。）も同様とする。

- 2 支払基金は、前項に規定する再委託及び再々委託を行う条件として、国保組合等が支払基金に求める安全管理措置と同等以上の措置を再委託先及び再々委託先に対しても遵守させるよう、契約内容に定めなければならない。
- 3 支払基金は、第1項に規定する再委託又は再々委託を行う場合は、支払基金及び国保組合等が再委託先及び再々委託先に報告を求め、資料を提出させ又は再委託先及び再々委託先において特定個人情報等を取り扱っている場所に実地調査を行うことができることを、再委託先及び再々委託先との契約内容に定めなければならない。
- 4 支払基金は、再委託先及び再々委託先に特定個人情報等を取扱わせる場合は、自身が負う義務と同様の義務を相手方に対し負わせなければならない。
- 5 支払基金は、再々委託先が更に委託することを認めてはならない。

(契約終了後の特定個人情報等の返却等)

第10 支払基金は、本契約が終了し、本契約による事務を処理するにあたり国保組合等から入手した特定個人情報等について、国保組合等と別途協議のうえ、決定する方法により速やかに国保組合等に返却又は廃棄等しなければならない。

(目的外使用等の禁止)

第11 支払基金は、本契約による事務を処理するに当たって入手した特定個人情報等を、本契約による情報連携業務以外に使用し、複写・複製又は第三者に提供してはならない。

(事故発生時の報告等)

第12 支払基金は、本契約による事務を処理するに当たって入手した特定個人情報等の漏えい等の取扱いに違反する事態が発生し、又は発生するおそれのあることを知ったときは、直ちにその内容について国保組合等に報告すると同時に事態の解決・打開に向けた協議をしなければならない。本契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

- 2 本契約による事務を処理するに当たって入手した特定個人情報等が、支払基金の責めに帰すべき事由により漏えい等の取扱いに違反する事態が発生した場合、支払基金は国保組合等に対し、損害を賠償する責任を負うものとする。

(検査等の実施)

第13 国保組合等は、支払基金が本契約による事務を処理するに当たって取り扱う特定個人情報等の取扱い及び運用状況について、必要があると認めるときは、支払基金に対し報告を求め、又は立入検査することができるものとする。上記検査は正当な理由がある場合を除き拒否できないものとする。

- 2 支払基金は、定期的及び必要に応じて随時、本契約内容の遵守状況について、国保組合等に報告するものとする。

オンライン資格確認等システム及び医療保険者等向け中間サーバー等  
における電子資格確認等事務に関する委託契約書

●県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が、「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」（令和元年法律第9号）により改正され施行予定の高齢者の医療の確保に関する法律第64条第3項（以下「第64条第3項」という。）に基づき実施する電子資格確認等の事務については、医療保険分野における効率化等を図る観点から、社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）及び公益社団法人国民健康保険中央会（以下「中央会」という。）が共同して設置、運営するオンライン資格確認等システム（以下「資格確認システム」という。）及び医療保険者等向け中間サーバー等（以下「中間サーバー等」という。）を利用して行うこととされている。

広域連合が電子資格確認等の事務を資格確認システム及び中間サーバー等を利用して行うに当たって、広域連合から当該事務の委託を受ける●県国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）及びその再委託を受ける中央会との間において必要な事項を定めることを目的として、広域連合、連合会及び中央会は、次のとおり契約を締結する。

（事務の委託等）

第1条 広域連合は、広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者が、第64条第3項に規定する電子資格確認等により、療養の給付を受けるために必要となる次の（1）及び（2）に掲げる事務及び高齢者の医療の確保に関する法律第125条第1項に基づき、広域連合が被保険者に実施する次の（3）に掲げる事務及び（4）に掲げる事務について、同法第165条の2に基づき、連合会に委託し、連合会は受託した事務の全部を中央会に再委託するものとする。

- （1）オンライン資格確認等システムへの資格履歴連携事務
- （2）オンライン資格確認事務
- （3）特定健診情報等の管理及び提供に関する事務
- （4）個人番号利用事務における資格情報管理支援等

2 連合会が、前項により受託した事務を中央会に再委託するに当たっては、前項（4）の事務については、特定個人情報及び個人番号を取り扱う事務であることから、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）第10条第1項に基づき行うものとし、当該事務を中央会に再委託するに当たっての広域連合の許諾は、本契約書の締結をもって行うものとする。

3 中央会が受託し実施する第1項の各号に掲げる事務の実施要領は別紙のとおりとし、広域連合及び中央会は、これに従うものとする。

4 中央会が受託し実施する、第1項の（1）から（3）に掲げる事務は、支払

基金及び中央会が厚生労働省と協議のうえ、別途定める資格確認システムの稼働日（以下「稼働日」という。）より開始するものとする。

- 5 中央会が受託し実施する、第1項の（4）に掲げる事務は、令和2年10月より開始するものとする。

（費用負担）

第2条 広域連合は、第1条第1項の各号に掲げる事務の実施に必要な資格確認システム及び中間サーバー等の運営に要する費用を負担するものとし、その額及び支払方法等については、支払基金及び中央会が広域連合と協議のうえ、別途定めるものとする。

（特定個人情報等の保護）

第3条 連合会及び中央会は、広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者に係る特定個人情報及び個人情報（以下「特定個人情報等」という。）を取り扱う責任を十分に認識し、特定個人情報等の保護に万全を期し、特定個人情報等の秘密を保持するものとする。

- 2 連合会及び中央会は、本契約の有効期間中はもとより本契約の終了後、従業員の退職後又は業務若しくは契約の終了後、従業員に特定個人情報等の秘密を保持させるため、必要な措置を講じるものとする。
- 3 連合会及び中央会は、委託又は再委託を受けて特定個人情報等を取り扱うに当たっては、番号利用法、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）（以下「個人情報保護法」という。）及び必要に応じ、広域連合が対象となる個人情報保護条例のほか、従業員に対する監督及び教育、特定個人情報を取り扱う従業員の明確化、作業場所の特定、特定個人情報等の不正複写の禁止、漏えい、滅失、毀損、紛失及び改ざん等の防止策（特定個人情報等の配送、授受、保管及び管理方法を含む。）、記録の提供その他の特定個人情報等の取扱いについて定めた連合会及び中央会の特定個人情報等取扱規程を遵守するとともに、連合会及び中央会が広域連合に対し、書面で示した安全管理措置その他の特定個人情報等を適切に取り扱うための対策を実施するものとする。

（特定個人情報等の利用等）

第4条 連合会は、特定個人情報等を、本契約のために取り扱うことはしないものとする。

- 2 中央会は、広域連合から再委託を受けた事務の範囲内に限り、特定個人情報等を利用できるものとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、中央会は、番号利用法、個人情報保護法及び必要に応じ個人情報保護条例を遵守する場合に限り、あらかじめ広域連合の了承を得て、前項以外の目的で特定個人情報等を利用することができるものとする。ただし、緊急の場合には広域連合の了承をあらかじめ得なくともよ

く、中央会は、特定個人情報等を利用した後、速やかに広域連合に対しその旨の報告を行うものとする。

(特定個人情報等の提供)

第5条 連合会及び中央会は、広域連合から指示された特別の場合を除き、特定個人情報等を広域連合及び第9条第1項に基づき許諾された委託先以外に提供してはならないものとする。ただし、法令の定めに基づき適法に提供できる場合であって、緊急の必要性が極めて高い場合は、この限りではないものとする。

(返却・廃棄)

第6条 中央会は、広域連合から請求があったときは、特定個人情報等を広域連合の指示する方法により、広域連合に対し返却するものとする。

2 中央会は、広域連合から請求があったときは、特定個人情報等を広域連合の指示する方法により、廃棄するものとする。この場合において、中央会は広域連合に対し、いつ誰がどのように安全を担保された方法で特定個人情報等を完全に廃棄したか報告し、廃棄証明書を速やかに広域連合及び連合会に対し交付するものとする。

(漏えい等)

第7条 中央会は、特定個人情報等が漏えい、滅失、毀損、紛失した場合若しくはそのおそれがあると認められるとき、又は特定個人情報等について、本契約に反した取扱いがなされた場合若しくはそのおそれがあると認められるときは、速やかに広域連合及び連合会に対し報告するものとする。連合会がかかる事実又はそのおそれを認識した場合は、連合会も速やかに広域連合に対し報告するものとする。

2 特定個人情報等が、中央会の責めに帰すべき事由により漏えい、滅失、毀損又は紛失した場合、中央会は広域連合に対し、損害を賠償するものとする。

3 特定個人情報等が、漏えい、滅失、毀損又は紛失した場合、中央会は事実関係の調査及び原因の究明その他の必要な対応を誠実に行うものとする。

(報告・検査)

第8条 中央会は、定期的及び必要に応じて随時、委託事務の履行状況及び特定個人情報等の取扱い状況について、広域連合及び連合会に対し書面により報告するものとする。

2 広域連合が必要であると認めたときは、広域連合は中央会及び連合会に対し、前項の規定にかかわらず、適宜、特定個人情報等の取扱い状況等について、広域連合に対する資料の作成及び提出並びに報告を求めることができるものとする。

- 3 広域連合が必要であると認めたときは、広域連合は連合会及び中央会の事務所、その他の場所に立ち入り、広域連合が委託した特定個人情報等の取扱状況について、検査することができるものとする。

(再委託)

- 第9条 連合会及び中央会は、本契約に基づく受託業務について、中央会が更に委託を行い、連合会及び中央会以外の委託先（以下「再委託先」といい、再委託先が更に委託を行った再々委託先も含める。以下同じ。）に特定個人情報等を取り扱わせる場合は、事前に広域連合に対し書面等により再委託申請を行い、広域連合の書面等による許諾を得るものとする。
- 2 連合会及び中央会は、前項に規定する許諾を得る際に、広域連合が許諾を判断するために必要な資料を広域連合に対し提出するものとする。
  - 3 連合会及び中央会は、再委託先に特定個人情報等を取り扱わせる場合は、広域連合が再委託先に報告を求め、資料を提出させ、又は再委託先において特定個人情報等を取り扱っている場所に実地調査を行うことができるよう、連合会、中央会及び再委託先間の契約で、担保しなければならない。連合会及び中央会は、再委託先に特定個人情報等を取り扱わせる場合は、自身が負う義務と同様の義務を相手方に対し負わせるものとする。

(再委託先の監督)

- 第10条 連合会及び中央会は、再委託先に特定個人情報等を取り扱わせるに当たり、連合会及び中央会にて特定個人情報等を取り扱うのと同等の責任を有することに十分留意し、第3条から第8条に定める特定個人情報等の適切な取扱い等が再委託先においても確保されるよう、再委託先に対し十分な監督を行うものとする。
- 2 広域連合は、連合会、中央会及び再委託先が特定個人情報等を適切に取り扱えるよう、連合会、中央会及び再委託先に対し、広域連合の再委託先が遵守しなければならない事項その他の必要な情報を提供するものとする。

(帳簿書類の保存)

- 第11条 広域連合、連合会、中央会及び再委託先は、本契約による帳簿書類を5年間保存するものとする。

(情報開示)

- 第12条 広域連合は、本契約の実施に必要な限度において連合会及び中央会において保存する帳簿書類を閲覧し、説明又は報告を求めることができるものとする。

(契約の解除)

- 第13条 広域連合、連合会及び中央会は、本契約の当事者のいずれか一方が

本契約による義務を履行せず、業務の執行に著しく支障を来したとき、又は来すおそれがあると認めるときは、その当事者の相手方は、1か月間の予告期間をもって、この契約を解除することができるものとする。

(損害賠償)

第14条 本契約の当事者のいずれか一方が、故意又は過失により本契約に反して相手方に損害を与えた場合は、相手方に対する損害賠償の責任を負うものとする。

(契約の有効期限)

第15条 本契約の有効期限は、契約締結日から令和3年3月31日までとする。

(協議事項)

第16条 本契約に定めのない事項その他本契約の条項に関し疑義が生じたときは、広域連合、連合会及び中央会は誠意をもって協議のうえ、解決するものとする。

本契約締結の証として、本書3通を作成し、すべての契約当事者が記名押印のうえ、各1通を保有する。

附 則

- 1 本契約に基づく第1条第1項(1)から(3)に掲げる事務は、稼働日の前日までの間において、広域連合及び中央会が行う準備業務を含むものとする。
- 2 本契約の締結日から稼働日の前日までの間においては、資格確認システム及び中間サーバー等の運営に要する費用については、第2条の規定にかかわらず支払基金及び中央会が負担するものとする。

令和 2 年      月      日

(委託者)

【住所】

●県後期高齢者医療広域連合

【契約締結権者の肩書及び氏名・押印】

(受託者)

【住所】

●県国民健康保険団体連合会

【契約締結権者の肩書及び氏名・押印】

(再受託者)

東京都千代田区永田町 1－1 1－3 5

公益社団法人 国民健康保険中央会

理事長      原      勝      則

## 別紙

### オンライン資格確認等システム及び医療保険者等向け中間サーバー等 における電子資格確認等事務に関する実施要領

オンライン資格確認等システム（以下「資格確認システム」という。）及び医療保険者等向け中間サーバー等（以下「中間サーバー等」という。）における電子資格確認等に係る事務の実施要領は、以下のとおりとする。

#### 1. オンライン資格確認等システムへの資格履歴連携事務

被保険者が保険医療機関及び保険薬局（以下「医療機関等」という。）で療養の給付等を受ける際、資格確認システムを通じて有効な被保険者証等情報等の確認を可能とする必要があるため、運用支援環境（委託区画を含む各種機能を提供する環境）に登録された個人番号を除く資格履歴情報について、資格確認システムへ定期的に連携を行い、資格確認システムで資格情報として管理する。

#### 2. オンライン資格確認事務

被保険者が医療機関等で療養の給付等を受ける場合にオンラインで有効な資格情報の確認を行えるよう、医療機関等からの以下のいずれかの方法による照会要求に対して、資格確認システムにより、資格情報等の提供を行う。併せて、資格確認システムを運用するうえで必要な資格情報の履歴管理及びマスタ情報等の管理を行う。

##### ① マイナンバーカードによる資格確認

医療機関等からの資格情報の照会要求をシステム自動処理により受け付け、公的個人認証サービスを利用し、マイナンバーカードの有効性を確認後、シリアル番号をキーに被保険者の資格情報を取得し、医療機関等へ資格情報の提供を行う。

##### ② 被保険者証による資格確認

医療機関等からの資格情報の照会要求をシステム自動処理により受け付け、保険者番号、被保険者証記号・番号等及び生年月日をキーに被保険者の資格情報を取得し、医療機関等へ資格情報の提供を行う。

#### 3. 特定健診情報等の管理及び提供に関する事務

被保険者の後期高齢者健診情報に係る情報（以下「特定健診情報等」という。）を管理し、医療保険者等、被保険者及び保険医療機関から照会があった際に、情報提供を行う。

##### （1）特定健診情報等管理

特定健診情報等について、連合会が管理する特定健診等データ管理システムから資格確認システムへ連携し、特定健診情報等を管理する。

## (2) 特定健診情報等提供

### ① 医療保険者等への提供

医療保険者等が行った特定健診情報等の照会要求に対し、システム自動処理により当該被保険者の特定健診情報等を取得し、特定健診情報等を提供する。

### ② 被保険者への提供

被保険者がマイナポータルを介して行った特定健診情報等の照会要求に対し、システム自動処理により当該被保険者の特定健診情報等を取得し、マイナポータルに特定健診情報等を提供する。

### ③ 保険医療機関への提供

被保険者から閲覧の同意を得た場合、システム自動処理により当該被保険者の特定健診情報等を取得し、特定健診情報等を提供する。

## 4. 個人番号利用事務における資格情報管理支援及び不要データの削除支援

### (1) 個人番号利用事務における資格情報管理支援

情報提供ネットワークシステムを通じた情報連携や、資格確認システムを利用した資格確認を適正に実施するには、広域連合において、より適正な資格情報の管理が必要となる。これを実現するために、運用支援環境の資格履歴情報を利用した整合性チェック等の支援を行う。

#### ① 個人番号誤入力チェック

中間サーバー等に個人番号を誤って登録すると、中間サーバー等を利用した情報連携や、資格確認システムを利用した資格確認等の際に支障がある。これを防止するため、運用支援環境の資格履歴情報を利用した個人番号誤入力チェックを行い、誤入力等の疑いが検出された資格情報を広域連合に通知する。

#### ② 資格重複チェック

有効な資格を重複して取得している被保険者等を、広域連合が把握することで、より適正な資格情報管理と保険給付が実施できることから、運用支援環境の資格履歴情報を利用した資格重複チェックを定期的に行い、資格重複している資格情報を広域連合に提供する。

### (2) 個人番号利用事務における不要データの削除支援

資格喪失から10年が経過した資格情報を抽出し、広域連合へ削除対象と削除予定日を事前通知したうえで、自動削除を行う。(削除対象データは中間サーバー、運用支援環境が対象)

## 社会保険診療報酬支払基金特定個人情報取扱規程

## 第1章 総則

## (目的)

第1条 本規程は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)、「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。)及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」(以下「特定個人情報ガイドライン」という。)に基づき、社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)が取り扱う個人番号(生存する個人のものだけでなく死者のものも含む。以下同じ。)及び特定個人情報(以下「特定個人情報等」という。)の適正な取扱いを確保することを目的とし、特定個人情報等の「取得」、「利用」、「保管」、「提供」、「開示、訂正、利用停止」、「削除・廃棄」の各段階における留意事項及び安全管理措置について定めるものである。

## (定義)

第2条 本規程における用語の定義は、次のとおりとする。

なお、本規程における用語は、ほかに特段の定めのない限り番号法その他の関係法令の定めに従う。

一 「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、次のア又はイのいずれかに該当するものをいう。

ア 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等(文書、図画若しくは電磁的記録(電磁的方式(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式をいう。)で作られる記録をいう。)に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項(個人識別符号(個人情報保護法第2条第2項に規定するもの。以下同じ。)を除く。)をいう。)により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)

イ 個人識別符号が含まれるもの

二 「個人番号」とは、番号法第7条第1項又は第2項の規定により、住民票コードを变换して得られる番号であつて、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるものをいう。

三 「特定個人情報」とは、個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

四 「個人情報ファイル」とは、個人情報データベース等であつて、行政機関及び独立行政法人等以外の者が保有するものをいう。

五 「特定個人情報ファイル」とは、個人番号をその内容に含む個人情報ファイルをいう。

六 「保有個人データ」とは、個人情報取扱事業者が、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を行うことのできる権限を有する個人データであつて、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして「個人情報の保護に関する法律施行令」(平成15年政令第507号)で定めるもの又は

- 6 か月以内に消去することとなるもの以外のものをいう。
- 七 「個人番号利用事務」とは、番号法第9条第1項の規定により保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用して処理する事務をいう。
- 八 「個人番号利用事務実施者」とは、個人番号利用事務を処理する者及び個人番号利用事務の全部又は一部の委託を受けた者をいう。
- 九 「個人番号関係事務」とは、番号法第9条第3項の規定により個人番号利用事務に関して行われる他人の個人番号を必要な限度で利用して処理する事務をいう。
- 十 「個人番号関係事務実施者」とは、個人番号関係事務を処理する者及び個人番号関係事務の全部又は一部の委託を受けた者をいう。
- 十一 「個人情報取扱事業者」とは、特定個人情報ファイルを事業の用に供している者（国の機関、地方公共団体、独立行政法人等及び地方独立行政法人を除く。）をいう。
- 十二 「役職員等関係者」とは、支払基金の役員、職員（非常勤嘱託、定年後再雇用者及び継続雇用職員を含む。）、常任顧問、審査委員、幹事、参与及び臨時職員その他期間を定めて雇用している者をいう。
- 十三 「特定個人情報等統括管理責任者」とは、特定個人情報等の管理に関して統括し責任を担う者をいう。
- 十四 「特定個人情報等管理責任者」とは、特定個人情報等の管理に関する責任を担う者をいう。
- 十五 「事務取扱責任者」とは、特定個人情報等を取り扱う事務に関する責任を担う者をいう。
- 十六 「事務取扱担当者」とは、特定個人情報等を取り扱う事務に従事する者をいう。
- 十七 「管理区域」とは、特定個人情報ファイルを取り扱う情報システムを管理する区域をいう。
- 十八 「取扱区域」とは、特定個人情報等を取り扱う事務を実施する区域をいう。
- 十九 「医療保険者等」とは、全国健康保険協会、健康保険組合、国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合、法律で組織された共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団をいう。
- 二十 「情報提供ネットワークシステム」とは、電子計算機を相互に電気通信回線で接続した電子情報処理組織であって、暗号その他その内容を容易に復元することができない通信の方法を用いて行われる番号法第19条第7号の規定による特定個人情報の提供を管理するために、同法第21条第1項の規定に基づき総務大臣が設置し、及び管理するものをいう。
- 二十一 「医療保険者等向け中間サーバー等」とは、医療保険者等による情報連携において利用される情報提供ネットワークシステムに接続するための中間サーバー及び住民基本台帳ネットワークシステムに接続するためのサーバーをいう。
- 二十二 「情報連携事務」とは、医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理、情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供及び本人確認に関する事務をいう。

二十三 「機関別符号」とは、特定個人情報の提供を管理するために個人番号に代わって用いられる特定の個人を識別する符号をいう。

(適用範囲)

第3条 本規程は、役職員等関係者に適用する。

(個人番号を取り扱う事務の範囲)

第4条 支払基金が個人番号を取り扱う事務の範囲は、別表のとおりとする。

(取り扱う特定個人情報等の範囲)

第5条 前条において支払基金が個人番号を取り扱う事務において使用する特定個人情報等は次のとおりとする。

- 一 役職員等関係者又は役職員等関係者以外の個人から、番号法第16条に基づく本人確認の措置を実施する際に提示を受けた本人確認書類及びこれらの写し
- 二 支払基金が税務署等の行政機関等に提出するために作成した法定調書等の記載事項
- 三 支払基金が法定調書等を作成する上で役職員等関係者又は役職員等関係者以外の個人から受領する個人番号が記載された申告書等の記載事項
- 四 情報提供ネットワークシステムを通じた情報提供の求めを受けた際に、必要な情報を保有する医療保険者等を特定するために、医療保険者等向け中間サーバー等を利用する全ての医療保険者等の加入者の資格履歴情報を管理するファイル
- 五 情報連携事務を効率的に行うために、取りまとめ機関が一括して取得する医療保険者等の機関別符号を管理するファイル
- 六 加入者からの開示請求や番号法第35条（報告及び立入検査）に基づき、個人情報保護委員会から報告を求められた場合等のために、情報連携の際の情報提供等記録を含むアクセス記録を管理するファイル
- 七 住民基本台帳ネットワークシステムへの接続を集約化し、効率的な運用を実現するために、医療保険者等からの照会要求及び住民基本台帳ネットワークシステムからの照会結果を一時的に管理するファイル
- 八 その他個人番号と関連付けて保存される情報

2 前項第八号に該当するか否かが定かでない情報は、事務取扱責任者が判断し、可否を決定する。

## 第2章 組織的安全管理措置

(組織体制)

第6条 特定個人情報等の安全管理を統括するため、支払基金の主たる事務所（以下「基金本部」という。）に特定個人情報等統括管理責任者を置き、総務関係担当審議役をもってこれに充てる。

2 基金本部に特定個人情報等管理責任者を置き、総務厚生部長、経理部長及び番号制度情報管理部長をもってこれに充てる。

3 第4条に規定する事務を所管する担当課の課長を事務取扱責任者とする。

4 第4条に規定する事務を所管する担当課において、特定個人情報等の事務を取り扱う職

員を事務取扱担当者とする。

(特定個人情報等管理責任者の責務)

第7条 特定個人情報等管理責任者は、次の業務を所管する。

- 一 特定個人情報等の安全管理に関する規程の承認及び周知
- 二 事務取扱責任者からの報告聴取及び助言・指導
- 三 特定個人情報等の安全管理に関する教育・研修の企画
- 四 特定個人情報等統括管理責任者に対する報告
- 五 その他所管部署における特定個人情報等の安全管理

(事務取扱責任者の責務)

第8条 事務取扱責任者は、次の業務を所管する。

- 一 特定個人情報等の利用申請の承認及び記録等の管理
- 二 管理区域及び取扱区域の設定
- 三 特定個人情報等の管理区分及び権限についての設定、変更の管理
- 四 特定個人情報等の取扱状況の把握
- 五 委託先における特定個人情報等の取扱状況等の監督
- 六 特定個人情報等の安全管理に関する教育・研修の実施
- 七 特定個人情報等管理責任者に対する報告
- 八 その他所管部署における特定個人情報等の安全管理

(事務取扱担当者の責務)

第9条 事務取扱担当者は、特定個人情報等の「取得」、「利用」、「保管」、「提供」、「開示、訂正、利用停止」、「削除・廃棄」又は委託処理等、特定個人情報等を取り扱う業務に従事する際、番号法及び個人情報保護法並びにその他の関連法令、特定個人情報ガイドライン、本規程及びその他の内部規程並びに事務取扱責任者の指示した事項に従い、特定個人情報等の保護に十分な注意を払ってその業務を行うものとする。

2 事務取扱担当者は、特定個人情報等の漏えい等、番号法若しくは個人情報保護法又はその他の関連法令、特定個人情報ガイドライン、本規程又はその他の内部規程に違反している事実又は兆候を把握した場合、速やかに事務取扱責任者に報告するものとする。

(運用状況の記録)

第10条 事務取扱担当者は、本規程に基づく運用状況を確認するため、次の項目について記録する（ただし、第五号については、委託先から受領した証明書等により確認するものとする。）。

- 一 特定個人情報等の取得及び特定個人情報ファイルへの入力状況
- 二 特定個人情報ファイルの利用・出力の状況
- 三 書類・媒体等の持ち運びの状況
- 四 特定個人情報ファイルの削除・廃棄状況
- 五 削除・廃棄を委託した場合、これを証明する記録等

(特定個人情報管理台帳)

第11条 事務取扱担当者は、特定個人情報ファイル又は特定個人情報ファイルを含んだ電子媒体の取扱状況を確認するための手段として、特定個人情報管理台帳に次の事項を記録

するものとする。

なお、特定個人情報管理台帳には、特定個人情報等は記載しないものとする。

- 一 特定個人情報ファイルの種類、名称
- 二 取扱日時、取扱部署及び責任者
- 三 利用目的
- 四 削除・廃棄状況
- 五 事務取扱担当者（アクセス権を有する者）

（情報漏えい事案等への対応）

第12条 特定個人情報等統括管理責任者は、特定個人情報等の漏えい、滅失又はき損による事故（以下「漏えい事案等」という。）が発生したことを知った場合又はその可能性が高いと判断した場合は、本規程に基づき適切に対処するものとする。

2 特定個人情報等統括管理責任者は、漏えい事案等が発生したと判断した場合は、その旨及び調査結果を社会保険診療報酬支払基金情報セキュリティポリシーに規定する最高情報セキュリティ責任者に報告し、当該漏えい事案等の対象となった個人情報を提供する本人（以下「情報主体」という。）に対して、事実関係の通知、原因関係の説明等を速やかに行うものとする。

3 特定個人情報等統括管理責任者は、漏えい事案等が発生した場合、厚生労働大臣及び個人情報保護委員会に対して必要な報告を速やかに行う。

4 特定個人情報等統括管理責任者は、漏えい事案等が発生したと判断した場合は、情報漏えい等が発生した原因を分析し、再発防止に向けた対策を講じるものとする。

5 特定個人情報等統括管理責任者は、漏えい事案等が発生したと判断した場合は、その事実を本人に通知するとともに、必要に応じて公表する。

（苦情への対応）

第13条 支払基金は、番号法、個人情報保護法、特定個人情報ガイドライン又は本規程に関し、苦情の申出を受けた場合には、適切かつ迅速な対応に務めるものとする。

（特定個人情報等の取扱状況の確認並びに安全管理措置の見直し）

第14条 特定個人情報等管理責任者は、年1回以上及び必要に応じて特定個人情報等の取扱状況について、自ら行う点検又は他部署等による監査を実施する。

2 特定個人情報等管理責任者は、前項に規定する点検等の結果に基づき、安全管理措置の評価、見直し及び改善に取り組むものとする。

### 第3章 人的安全管理措置

（事務取扱担当者の監督）

第15条 事務取扱責任者は、特定個人情報等が本規程に基づき適正に取り扱われるよう、事務取扱担当者に対して必要かつ適切な監督を行うものとする。

（教育・研修）

第16条 事務取扱責任者は、事務取扱担当者に対し本規程を理解させるとともに、特定個人情報等の安全管理のために、十分な教育・研修を施さなければならない。

- 2 事務取扱担当者は、実施計画に基づく教育・研修を受けることにより、本規程を理解し、特定個人情報等の取扱いに問題が生じないようにしなければならない。

(体制)

- 第16条の2 個人番号利用事務において、特定個人情報ファイルにアクセスする場合、個人番号利用事務実施者は必ず二人で相互確認できる体制で行わなければならない。

#### 第4章 物理的安全管理措置

(特定個人情報等を取り扱う区域の管理)

- 第17条 事務取扱責任者は特定個人情報等を取り扱う区域を明確にし、当該区域に対し、次の各号に従い措置を講じる。

一 管理区域

入退室管理及び管理区域へ持ち込む機器及び電子媒体等の制限を行うものとする。

二 取扱区域

壁又は間仕切り等を設置し、事務取扱担当者以外の者の往来が少ない場所や、後ろから覗き見される可能性が低い場所へ座席を配置するなどの工夫を施すものとする。

(機器及び電子媒体等の盗難等の防止)

- 第18条 事務取扱責任者は管理区域及び取扱区域における特定個人情報等を取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するために、次の各号に掲げる措置を講じる。

一 特定個人情報等を取り扱う機器、電子媒体及び書類等は、施錠できるキャビネット・書庫等に保管する。

二 特定個人情報ファイルを取り扱う情報システムが運用されている機器は、セキュリティワイヤー等により固定する。

(電子媒体等を持ち運ぶ場合の漏えい等の防止)

- 第19条 特定個人情報等が記録された電子媒体又は書類等の持ち運びは、次に規定する場合を除き禁止する。

なお、「持ち運び」とは、管理区域又は取扱区域から外へ移動させること又は当該区域の外から当該区域へ移動させることをいう。

一 個人番号利用事務及び個人番号関係事務に係る外部委託先に、委託事務を実施する上で必要と認められる範囲内でデータを提供する場合

二 法定調書の提出等、行政機関等へデータ又は書類を提出する場合

三 前二号の他、第4条に規定する事務の遂行に際し必要と認められる場合

- 2 前項により特定個人情報等が記録された電子媒体又は書類等を持ち運ぶ場合は、パスワードの設定、封緘し施錠できる搬送容器の使用、並びに追跡可能な移送手段の利用等、紛失・盗難等を防ぐための安全な方策を講じるものとする。ただし、行政機関等に法定調書等をデータで提出するに当たっては、行政機関等が指定する提出方法に従うものとする。

(特定個人情報等の削除、機器及び電子媒体等の廃棄)

- 第20条 特定個人情報等の削除・廃棄段階における記録媒体等の管理は、次のとおりとする。

- 一 特定個人情報ファイル中の個人番号又は一部の特定個人情報等を削除する場合は、容易に復元できない手段を用いるものとする。
  - 二 事務取扱担当者は、特定個人情報等が記録された書類等を廃棄する場合、いかなる方法によっても復元不可能な手段を用いるものとする。
  - 三 事務取扱担当者は、特定個人情報等が記録された機器及び電子媒体等を廃棄する場合、専用データ削除ソフトウェアの利用又は物理的な破壊等により、復元不可能な手段を用いるものとする。
  - 四 特定個人情報等を取り扱う情報システムにおいては、当該関連する書類等の法定保存期間経過後速やかに個人番号を削除するものとする。
  - 五 個人番号が記載された書類等については、当該関連する法定調書の法定保存期間経過後速やかに廃棄をするものとする。
- 2 事務取扱担当者は、個人番号若しくは特定個人情報ファイルを削除した場合、又は電子媒体等を廃棄した場合には、削除又は廃棄した次の事項を記録するものとする。
- 一 特定個人情報ファイルの種類、名称
  - 二 取扱日時、取扱部署及び責任者
  - 三 削除・廃棄状況

## 第5章 技術的安全管理措置

### (情報システムへのアクセス制御)

第21条 特定個人情報等へのアクセス制御は、次のとおりとする。

- 一 個人番号と紐付けてアクセスできる情報の範囲をアクセス制御機能により限定する。
- 二 特定個人情報ファイルを取り扱う情報システムを、アクセス制御機能により限定する。
- 三 ユーザIDに付与するアクセス権により、特定個人情報ファイルを取り扱う情報システムを使用できる者を事務取扱担当者に限定する。

### (事務取扱担当者の識別と認証)

第22条 特定個人情報等を取り扱う情報システムは、ユーザID、パスワード、磁気・ICカード等の識別方法により、事務取扱担当者が正当なアクセス権を有する者であることを識別した結果に基づき認証するものとする。

### (外部からの不正アクセス等の防止)

第23条 情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する方法は、次のとおりとする。

- 一 情報システムと外部ネットワークとの接続箇所に、ファイアウォール等を設置し、不正アクセスを遮断する。
- 二 情報システム及び機器にセキュリティ対策ソフトウェア等（ウイルス対策ソフトウェア等）を導入する。
- 三 導入したセキュリティ対策ソフトウェア等により、入出力データにおける不正ソフトウェアの有無を確認する。
- 四 機器やソフトウェア等に標準装備されている自動更新機能等の活用により、ソフト

ウェア等は常に最新の状態とする。

五 ログ等の分析を定期的に行い、不正アクセス等を検知する。

(情報送信時における漏えい等の防止)

第24条 特定個人情報等をインターネット等により外部に送信する場合は、通信経路における情報漏えい等を防止するために、通信経路の暗号化等の安全管理措置を講じるものとする。

2 情報システムに保存されている特定個人情報等の情報漏えい等を防止するため、データの暗号化又はパスワードによる保護を行うものとする。

(特定個人情報等の作業上の制限)

第24条の2 特定個人情報等を適切に取り扱うため、次の各号に定める取扱いを遵守しなければならない。

一 特定個人情報等を取り扱う作業は、情報系ネットワークに接続されたパソコン等では行わない。

二 特定個人情報等を取り扱う作業にあたって一時的にサーバ装置、電子媒体(CD-R、DVD-R等)に特定個人情報等を保存した場合は、作業終了後に当該個人情報を容易に復元できない手段にて処理する。

## 第6章 特定個人情報等の取得

(特定個人情報等の適正な取得)

第25条 支払基金は、特定個人情報等の取得を適法かつ公正な手段によって行うものとする。

(特定個人情報等の利用目的)

第26条 支払基金が、役職員等関係者又はそれ以外の者から取得する特定個人情報等は、第4条に規定する個人番号を取り扱う事務の範囲内とする。

(特定個人情報等の取得時の利用目的の通知等)

第27条 支払基金は、特定個人情報等を取得する場合は、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかに、その利用目的を情報主体に通知し、又は公表するものとする。

なお、役職員等関係者から特定個人情報等を取得する場合には、イントラネットメールにおける通知、利用目的を記載した書類の提示等の方法による。

2 利用目的の変更を要する場合は、当初の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲内で利用目的を変更して、本人への通知、公表又は明示を行うことにより、変更後の利用目的の範囲内で特定個人情報等を利用することができる。

(個人番号の提供の要求)

第28条 支払基金は、第4条に規定する事務を処理するために必要がある場合に限り、本人又は他の個人番号関係事務実施者に対して個人番号の提供を求めることができるものとする。

2 役職員等関係者又はそれ以外の者が、支払基金からの個人番号の提供の要求又は第34条

に基づく本人確認に応じない場合には、番号法に基づく制度の意義について説明をし、個人番号の提供及び本人確認に応じるように求めるものとする。

(個人番号の提供を求める時期)

第29条 支払基金は、第4条に規定する事務を処理するため、必要があるときに個人番号の提供を求めるものとする。

2 前項にかかわらず、本人との法律関係等に基づき、個人番号関係事務の発生が予想される場合には、当該事務の発生が予想できた時点においてあらかじめ個人番号の提供を求めることができるものとする。

(特定個人情報等の提供の求めの制限)

第30条 支払基金は、番号法第19条各号のいずれかに該当し特定個人情報等の提供を受けることができる場合を除き、特定個人情報等の提供を求めてはならない。

(特定個人情報等の収集制限)

第31条 支払基金は、第4条に規定する事務の範囲を超えて、特定個人情報を収集しないものとする。

(本人確認)

第32条 支払基金は、番号法第16条に規定する方法により、役職員等関係者又はそれ以外の者の個人番号の確認及び当該人の身元確認を行うものとする。また、代理人については、同条に規定する方法により、当該代理人の身元確認、代理権の確認及び本人の個人番号の確認を行うものとする。

## 第7章 特定個人情報等の利用

(特定個人情報等の利用制限)

第33条 支払基金は、第26条に規定する利用目的の範囲内でのみ特定個人情報等を利用するものとする。ただし、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合にあって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるときは、この限りではない。

(特定個人情報ファイルの作成等の制限)

第34条 特定個人情報ファイルは、第4条に規定する事務を実施するために必要な範囲に限り、作成又は複製することができる。

## 第8章 特定個人情報等の保管

(特定個人情報等の正確性の確保)

第35条 支払基金は、第26条に規定する利用目的の範囲において、特定個人情報等を正確かつ最新の状態で管理するよう努めるものとする。

(保有個人データに関する事項の公表等)

第36条 支払基金は、個人情報保護法第27条第1項に基づき、特定個人情報等に係る保有個人データに関する事項を本人の知り得る状態に置くものとする。

(特定個人情報等の保管制限)

第37条 支払基金は、第4条に定める事務の範囲を超えて、特定個人情報等を保管しないものとする。

2 前項における特定個人情報等は、所管法令で定められた個人番号を記載する書類等の保存期間を経過するまでの間、保管するものとする。

3 番号法上の本人確認の措置を実施する際に提出された本人確認書類の写し、支払基金が行政機関等に提出する法定調書の控え、当該法定調書を作成する上で受領する個人番号が記載された申告書等は特定個人情報等として保管するものとする。ただし、本人確認書類については、本人確認・番号保管後速やかに廃棄するものとする。

## 第9章 特定個人情報等の提供

(特定個人情報等の提供制限)

第38条 支払基金は、番号法第19条各号に掲げる場合を除き、本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報等を第三者に提供しないものとする。

(第三者提供の停止)

第39条 前条の定め に反して特定個人情報等が違法に第三者に提供されているという理由により、支払基金が本人から第三者への当該特定個人情報等の提供の停止を求められ、その求めに理由があることが判明した場合には、遅滞なく当該特定個人情報等の第三者への提供を停止するものとする。

## 第10章 特定個人情報等の開示等

(特定個人情報等の開示)

第40条 支払基金は、特定個人情報等に係る保有個人データについて本人から開示を求められた場合は、遅滞なく、当該情報の情報主体であることを確認した上で、当該本人が開示を求めてきた範囲内でこれに応じるものとする。

2 次の事由に該当する場合には、当該開示請求の全部又は一部を不開示とすることができ、その場合には請求者に対してその旨及び理由を説明するものとする。

- 一 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- 二 支払基金の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- 三 他の法令に違反することとなる場合

(保有個人データの訂正等)

第41条 支払基金は、保有個人データの内容が事実でないことを理由に本人から訂正、追加又は削除（以下「訂正等」という。）を求められた場合は、必要な調査を行い、その結果に基づき、遅滞なくこれに応じるものとする。かかる訂正等を行ったとき、又は訂正等を行わない旨の決定をしたときは、当該本人に対し、遅滞なくその旨（訂正等を行ったときは、その内容を含む。）を通知するものとする。

(保有個人データの利用停止等)

第42条 支払基金は、保有個人データが法令に違反して取得された等の理由により、本人から当該保有個人データの利用の停止、消去又は第三者への提供の停止（以下「利用停止等」という。）を求められた場合であって、利用停止等に理由があることが判明したときは、違反を是正するために必要な限度で、遅滞なく、当該特定個人情報等の利用停止等を行うものとする。ただし、利用停止等を行うことに多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、当該本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りではない。

2 前項の規定に基づき求められた利用停止等の全部又は一部を行ったとき若しくは行わない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨（当該本人から求められた措置と異なる措置を行う場合にはその措置内容を含む。）を通知しなければならない。

なお、利用停止等を行わない場合又は本人の求めと異なる措置をとる場合は、その判断の根拠及びその根拠となる事実を示し、その理由を説明するものとする。

## 第11章 特定個人情報等の削除・廃棄

### （特定個人情報等の削除・廃棄）

第43条 支払基金は、第4条に規定する事務を処理する必要がある範囲内に限り特定個人情報等を収集又は保管し続けるものとする。

なお、所管法令によって一定期間保存が義務付けられている書類等に記載された個人番号については、その期間保管するものとし、収集又は保管する必要がなくなった場合で、所管法令において定められている保存期間を経過した場合には、速やかに削除又は廃棄するものとする。

## 第12章 特定個人情報等の委託の取扱い

### （委託先の監督）

第44条 支払基金が、個人番号利用事務及び個人番号関係事務の全部又は一部を委託する場合は、委託先が取り扱う特定個人情報等の安全管理措置が適切に講じられるよう、委託先を監督する。

2 前項の必要かつ適切な監督には次に掲げる事項が含まれるものとする。

- 一 委託先の適切な選定
- 二 委託先に安全管理措置を遵守させるために必要な契約の締結
- 三 委託先における特定個人情報等の取扱状況の把握

3 前項第一号については、次の事項について特定個人情報等の保護に関して支払基金が定める水準を満たしているかをあらかじめ確認する。

- 一 設備
- 二 技術水準
- 三 従業者（事業者の組織内にあって直接間接に事業者の指揮監督を受けて事業者の業務に従事している者をいう。具体的には、従業員のほか、取締役、監査役、理事、監事、派

遣社員等を含む。)に対する監督・教育の状況

#### 四 経営環境

- 4 第2項第二号については、委託契約の内容として、以下の事項を規定するものとする。
    - 一 秘密保持義務
    - 二 委託内容及び作業場所
    - 三 管理区域及び取扱区域の明確化
    - 四 事業所内からの特定個人情報等の持出しの禁止
    - 五 データ等の搬送、授受、保管及び廃棄等の実施方法
    - 六 特定個人情報等の目的外利用の禁止
    - 七 再委託における条件
    - 八 漏えい、滅失、毀損、紛失及び改ざん等の防止策
    - 九 漏えい事案等が発生した場合の委託先の責任
    - 十 委託契約終了後の特定個人情報等の返却又は廃棄
    - 十一 従業者に対する監督・教育
    - 十二 契約内容の遵守状況について報告を求める規定
    - 十三 特定個人情報等を取り扱う従業者の明確化
    - 十四 特定個人情報等の取扱状況の報告並びに委託者が委託先に対して実地の調査を行うことができる規定
    - 十五 運用状況の記録の提供
  - 5 支払基金は、委託先において特定個人情報等の安全管理が適切に行われていることについて、1年に1回以上の頻度で及び必要に応じて検証をするものとする。
  - 6 支払基金は、委託先において漏えい事案等が発生した場合、速やかに適切な対応がなされ、かつ、状況が報告される体制になっていることを確認するものとする。  
(再委託)
- 第45条 委託先は、支払基金の許諾を得た場合に限り、委託を受けた個人番号利用事務、個人番号関係事務の一部を再委託することができるものとする。ただし、再委託先が更に再委託することは認めないものとする。
- 2 支払基金は、再委託先の適否の判断のみならず、委託先が再委託先に対しても必要かつ適切な監督を規定するものとする。
  - 3 支払基金は、委託先が再委託をする場合、当該再委託契約の内容として、前条第4項と同等の事項を規定させるものとする。

### 第13章 特定個人情報等の受託の取扱い

(受託者としての義務)

- 第46条 支払基金は、医療保険者等より委託を受けて特定個人情報等を取り扱う際に、その責任を十分に認識し、特定個人情報等の保護に万全を期すものとする。
- 2 支払基金は、委託を受けて特定個人情報等を取り扱う際に、本取扱規程等並びに医療保険者等との契約に従うものとする。

(医療保険者等への協力)

第47条 支払基金は、支払基金が本取扱規程等に基づき適正に特定個人情報等を取り扱う能力を有する委託先であることを、医療保険者等があらかじめ確認するために、本取扱規程等を医療保険者等に対し委託契約の締結前に提出するものとし、医療保険者等からこれら以外の資料の提出を求められた場合は、これに協力するものとする。

2 支払基金は、医療保険者等との間で、特定個人情報等の取扱いに関する契約を締結する際は、以下の事項を契約内容に含めるものとする。

- 一 秘密保持義務
- 二 委託内容及び作業場所
- 三 管理区域及び取扱区域の明確化
- 四 事業所内からの特定個人情報等の持出しの禁止
- 五 データ等の搬送、授受、保管及び廃棄等の実施方法
- 六 特定個人情報等の目的外利用の禁止
- 七 再委託における条件
- 八 漏えい、滅失、毀損、紛失及び改ざん等の防止策
- 九 漏えい事案等が発生した場合の委託元等に対する速やかな報告及び支払基金の責任
- 十 委託契約終了後の特定個人情報等の返却又は廃棄
- 十一 従業者に対する監督・教育
- 十二 契約内容の遵守状況の報告
- 十三 支払基金の責任者、作業等者の履行体制（特定個人情報等を取り扱う従業者の限定を含む。）
- 十四 特定個人情報等の取扱状況の報告並びに実地調査
- 十五 運用状況の記録の提供

3 特定個人情報等管理責任者は、委託された特定個人情報等の取扱いに関して、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

- 一 特定個人情報等の取扱い状況（委託先におけるものを含む。）、運用状況の記録及び特定個人情報管理台帳に関するアクセス権限の管理状況の委託元への報告（3か月に一度）
- 二 特定個人情報等の取扱い状況の総括報告及び特定個人情報管理台帳の委託元への提出（1年に一度）
- 三 医療保険者等が個人情報保護委員会に行う報告の協力、その他の報告、資料の提出及び支払基金への実地調査等の協力（必要に応じて随時）

4 特定個人情報等管理責任者は、1年に一度及び必要に応じて随時、特定個人情報等統括管理責任者に対し、前項の状況について報告するものとする。

(受託後の再委託)

第48条 支払基金は、医療保険者等から委託された個人番号利用事務において、更に再委託（以下「受託後の再委託」という。）する場合及び受託後の再委託先が更に再委託（以下「受託後の再々委託」という。）する場合は、医療保険者等の事前の許諾を得ること並びに支払基金及びその医療保険者等が受託後の再委託先及び受託後の再々委託先に報告を求め、資料を提出させ、又は受託後の再委託先及び受託後の再々委託先において特定個人情報等

を取り扱っている場所に実地調査を行うことができることを条件とするものとする。

- 2 支払基金は、医療保険者等から委託された個人番号利用事務において、受託後の再委託及び受託後の再々委託をする場合は、受託後の再委託先及び受託後の再々委託先に関する次の事項について、医療保険者等に対し申請を行い、承諾を得なければならない。
  - 一 商号又は名称及び住所
  - 二 履行体制図（支払基金による監督体制を含む。）
  - 三 受託後の再委託及び受託後の再々委託を実施する理由
  - 四 業務の範囲
  - 五 取り扱う特定個人情報等の範囲
  - 六 業務の履行能力
  - 七 実地調査にかかる要件
  - 八 予定金額及び契約書のうち委託元の承諾のために必要な範囲の内容を記載した資料
  - 九 特定個人情報取扱規程その他の必要な資料の提出
- 3 支払基金は、医療保険者等から委託された個人番号利用事務において、受託後の再委託先及び受託後の再々委託先に特定個人情報等を取り扱わせる際に、前条の規定を遵守させるものとする。
- 4 支払基金は、医療保険者等から委託された個人番号利用事務において、受託後の再委託先及び受託後の再々委託先に特定個人情報等を取り扱わせるに際に、委託元が当該委託先の監督を行えるよう、委託契約への必要な条項の追加その他必要な措置を講じるものとする。
- 5 支払基金は、医療保険者等から委託された個人番号利用事務において、受託後の再々委託先が更に再委託することは認めないものとする。

#### 第14章 補則

（補則）

第49条 この規程に定めるもののほか、特定個人情報等に係るデータの保護及び管理に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年10月12日から施行し、この規程による改正後の社会保険診療報酬支払基金特定個人情報取扱規程の規定は、平成28年10月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成２９年７月２４日から施行し、この規程による改正後の社会保険診療報酬支払基金特定個人情報取扱規程の規定は、平成２９年５月３０日から適用する。

附 則

この規程は、平成３０年４月１日から施行する。ただし、第２条の改正規定は、平成３０年７月１日から施行する。

別表 個人番号を取り扱う事務の範囲

1 個人番号利用事務	医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理、情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供及び本人確認に関する事務	資格履歴管理事務
		情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供事務
		本人確認事務
2 個人番号関係事務	(1) 役職員等関係者（扶養家族を含む）に係る個人番号関係事務（右記に関連する事務を含む）	源泉徴収関連事務等
		扶養控除等（異動）申告書作成事務等
		給与支払報告書作成事務等
		退職手当金等受給者別支払調書作成事務等
		退職所得に関する申告書作成事務等
		財産形成住宅貯蓄・財産形成年金貯蓄に関する申告書、届出書及び申込書作成事務等
		健康保険、厚生年金、企業年金届出事務等
		国民年金第三号届出事務等
		健康保険、厚生年金、企業年金申請・請求事務等
		雇用保険、労災保険届出事務等
		雇用保険、労災保険申請・請求事務等
		雇用保険、労災保険証明書作成事務等
	(2) 役職員等関係者以外の個人に係る個人番号関係事務（右記に関連する事務を含む）	報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書作成事務等
		不動産の使用料等の支払調書作成事務等
		不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務等
		不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書作成事務等